

令和3年度

入間市歳入歳出決算等審査意見書

(一般会計・特別会計・基金の運用状況)

入間市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

入間市監査委員



入監委発第52号

令和4年8月16日

入間市長 杉島理一郎様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 横田淳一

令和3年度入間市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度入間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 令和3年度入間市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
1	一般会計及び特別会計	1
2	附属書類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
総括		3
1	一般会計	5
概要		5
1	歳入	5
第1款	市税	6
第2款	地方譲与税	8
第3款	利子割交付金	9
第4款	配当割交付金	9
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9
第6款	法人事業税交付金	10
第7款	地方消費税交付金	10
第8款	ゴルフ場利用税交付金	10
第9款	環境性能割交付金	11
第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11
第11款	地方特例交付金	11
第12款	地方交付税	12
第13款	交通安全対策特別交付金	12
第14款	分担金及び負担金	12
第15款	使用料及び手数料	13
第16款	国庫支出金	13
第17款	県支出金	13

第18款	財産収入	14
第19款	寄附金	14
第20款	繰入金	14
第21款	繰越金	15
第22款	諸収入	15
第23款	市債	15
2	歳出	18
第1款	議会費	21
第2款	総務費	22
第3款	民生費	22
第4款	衛生費	22
第5款	労働費	23
第6款	農林水産業費	23
第7款	商工費	23
第8款	土木費	24
第9款	消防費	24
第10款	教育費	24
第11款	公債費	25
第12款	諸支出金	25
第13款	予備費	25
3	実質収支に関する調書	25
II	特別会計	26
1	入間市国民健康保険特別会計	26
2	入間市後期高齢者医療特別会計	32
3	入間市介護保険特別会計	34
4	入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	37
5	入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	39
6	入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計	41
III	財産に関する調書	43
1	公有財産	43
2	物品	44
3	債権	44

4 基金	44
------	----

令和3年度入間市奨学基金、土地開発基金、国民健康保険出産費  
資金貸付基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の場所	45
第4	審査の手続	45
第5	審査の結果	45
第6	運用状況の概要	45
1	入間市奨学基金	45
2	入間市土地開発基金	46
3	入間市国民健康保険出産費資金貸付基金	46
むすび		47

注記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。
- 4 「総括」表中の金額については、千円未満を原則として四捨五入し、千円単位とした。

# 令和3年度入間市一般会計及び特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

令和3年度入間市一般会計歳入歳出決算

同 入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 入間市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

令和3年度入間市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月5日まで

(審査実施日：令和4年7月7日から令和4年7月25日まで)

## 第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

## 第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠しているか、また、その内容、計数が関係諸帳簿及び関係書類に符合し、かつ、正確かどうかを確認するとともに、予算は市議会の議決予算の趣旨に沿って適正に執行されているか、収支は合法的で効率的に運用されているかに主眼を置き、担当職員の説明を聴取し、例月出納検査及び定例監査の結果を基にして、慎重に審査を実施した。

## 第5 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は、次のとおりである。

## 総 括

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は、84,642,618,000円で、これに対する決算額は、

歳 入	81,728,184,376円	(予算対比	96.56%)
歳 出	78,629,511,715円	(予算対比	92.90%)
差引残額	3,098,672,661円		

である。しかし、この額は各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算でみると、

歳 入	78,407,118,144円
歳 出	75,308,445,483円
差引残額	3,098,672,661円

となる。

また、最近3年間の決算収支状況は、次のとおりである。

### 決 算 収 支

年 度	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)
令和3	一般会計	51,697,793	49,600,212	2,097,581	86,653	2,010,928
	特別会計	30,030,392	29,029,300	1,001,092	33,501	967,591
	計	81,728,185	78,629,512	3,098,673	120,154	2,978,519
令和2	一般会計	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682
	特別会計	29,150,418	27,705,837	1,444,581	176,725	1,267,856
	計	89,665,263	86,938,859	2,726,404	262,866	2,463,538
令和元	一般会計	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447
	特別会計	28,706,808	27,813,964	892,844	278,418	614,426
	計	70,937,110	68,847,215	2,089,895	481,022	1,608,873

※各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は81,728,185千円であり、その歳入総額から収支に含まれている繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源120,154千円を差し引いた実質収

また、当年度実質収支から前年度実質収支2,463,538千円を差し引いた単年度収支は、514,981千円の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は2,509,955千円の



状 況 表

(単位：千円)

前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)	積立金 (H)	繰上償還額 (I)	積立金取崩額 (J)	実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)
1,195,682	815,246	1,694,709	0	0	2,509,955
1,267,856	△300,265	—	—	—	—
2,463,538	514,981	—	—	—	—
994,447	201,235	151,522	0	0	352,757
614,426	653,430	—	—	—	—
1,608,873	854,665	—	—	—	—
697,857	296,590	1,291	0	218,443	79,438
872,508	△258,082	—	—	—	—
1,570,365	38,508	—	—	—	—

歳出総額 78,629,512 千円を差し引いた形式収支は 3,098,673 千円である。さらに、この形式  
支は 2,978,519 千円となっている。

千円の黒字となっている。なお、一般会計において単年度収支に財政調整基金積立金及び市  
黒字となっている。

# Ⅰ 一般会計

## 概要

当年度の一般会計歳入決算額は51,697,792,759円で、予算現額53,728,999,000円に対する執行率は96.22%、調定額52,174,324,456円に対する収納率は99.09%となっている。また、歳出決算額は49,600,211,750円で、執行率は92.32%となっており、歳入歳出差引残額は2,097,581,009円である。

なお、歳入歳出差引残額のうち86,653,000円が繰越事業の一般財源として充当され、実質収支額は2,010,928,009円となっている。

## 1 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	53,728,999,000円	(前年度対比	86.90%)	
調定額	52,174,324,456円	(前年度対比	85.46%)	
収入済額	51,697,792,759円	(前年度対比	85.43%	調定対比 99.09%)
不納欠損額	43,848,702円	(前年度対比	196.78%	調定対比 0.08%)
収入未済額	432,682,995円	(前年度対比	84.52%	調定対比 0.83%)

当年度の収入済額は51,697,792,759円で、前年度60,514,845,418円に比べ8,817,052,659円(14.57%)の減少である。

これは、前年度に比べ地方交付税1,142,579,000円(68.98%)、諸収入691,874,601円(76.58%)、市債609,561,000円(18.30%)等が増加したものの、国庫支出金11,659,075,726円(49.18%)、市税436,458,741円(2.05%)、利子割交付金2,913,000円(18.05%)等が減少したことによるものである。

不納欠損額は43,848,702円で、そのうち市税が40,727,372円(92.88%)、諸収入2,401,730円(5.48%)、使用料及び手数料707,600円(1.61%)、分担金及び負担金12,000円(0.03%)となっており、前年度に比べ21,565,355円(96.78%)の増加である。

また、収入未済額は432,682,995円で、そのうち市税が331,479,061円(76.61%)、諸収入が79,998,160円(18.49%)、使用料及び手数料が19,093,770円(4.41%)、分担金及び負担金が2,112,004円(0.49%)となっており、前年度に比べ79,250,210円(15.48%)の減少である。

次に歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次のとおりである。

### 歳入財源別決算額表

(単位：円、%)

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	すう勢比	金額	構成比	すう勢比
令和3	24,963,745,649	48.29	99.38	26,734,047,110	51.71	156.23
令和2	24,543,181,278	40.56	97.71	35,971,664,140	59.44	210.21
令和元	25,118,362,202	59.48	100.00	17,111,939,891	40.52	100.00

自主財源、依存財源の状況は、自主財源が構成比 48.29%で、前年度に比べ金額で 420,564,371 円 (1.71%) の増加となっている。これは、主に諸収入が増加したことによるものである。

一方、依存財源は減少したが、その主なものは国庫支出金である。

歳入各款の状況は、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3	21,226,187,327	20,853,980,894	40,727,372	331,479,061
令和2	21,726,671,103	21,290,439,635	19,547,104	416,684,364
比較増減	△500,483,776	△436,458,741	21,180,268	△85,205,303

収入済額は 20,853,980,894 円であり、予算現額 20,427,228,000 円に対する執行率は 102.09% となっている。また、調定額に対する収納率は 98.25% である。

収入済額を前年度と比較すると 436,458,741 円 (2.05%) の減少である。

科目別収入状況は、次のとおりである。

### 税目別収入済額対比表

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度 対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市民税	9,283,320,938	44.52	9,473,141,609	44.49	98.00
固定資産税	9,024,418,433	43.27	9,321,458,718	43.78	96.81
軽自動車税	325,163,275	1.56	311,646,584	1.46	104.34
市たばこ税	894,035,578	4.29	824,520,010	3.87	108.43

鉦産税	3,000	0.00	3,500	0.00	85.71
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	—
都市計画税	1,327,039,670	6.36	1,359,669,214	6.39	97.60
合計	20,853,980,894	100.00	21,290,439,635	100.00	97.95

税目別に前年度と比較すると、固定資産税は 297,040,285 円 (3.19%) 市民税は 189,820,671 円 (2.00%) の減少となっている。

しかし、市たばこ税は 69,515,568 円 (8.43%)、軽自動車税は 13,516,691 円 (4.34%) の増加である。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

### 市税不納欠損額状況表

(単位：円、件)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
市民税	18,726,661	1,063	12,645,630	706	16,409,118	950	
内訳	個人	17,783,936	1,049	11,502,237	681	15,808,871	937
	法人	942,725	14	1,143,393	25	600,247	13
固定資産税	18,531,510	453	5,398,955	373	27,042,514	609	
軽自動車税	722,800	124	709,450	114	709,500	166	
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	2,746,401	—	793,069	—	3,978,235	—	
合計	40,727,372	1,640	19,547,104	1,193	48,139,367	1,725	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税と同一の納税通知書のため省略

市税の不納欠損額は 40,727,372 円 (1,640 件) で、前年度に比べ 21,180,268 円 (108.36%) の増加、件数では 447 件の増加である。その処分事由は、

- ・滞納処分をすることができる財産がなく徴収不能のもの 28,769,218 円 (901 件)
- ・生活保護世帯及びこれに準ずるもので徴収不能のもの 8,005,233 円 (480 件)
- ・住(居)所及び財産の確認が不明で徴収不能のもの 3,952,921 円 (259 件)

であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(C)} \times 100$
市 民 税	205,102,427	227,029,573	226,117,317	90.34	100.40
固 定 資 産 税	101,880,951	157,336,714	160,854,806	64.75	97.81
軽 自 動 車 税	9,396,748	9,206,423	9,338,657	102.07	98.58
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
鉦 産 税	0	0	0	—	—
特別土地保有税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	15,098,935	23,111,654	23,663,418	65.33	97.67
合 計 (1)	331,479,061	416,684,364	419,974,198	79.55	99.22
市税調定額 (2)	21,226,187,327	21,726,671,103	22,016,037,053	97.70	98.69
調定額に対する 割合(1)/(2)×100	1.56	1.92	1.91		

市税収入未済額は331,479,061円で、前年度に比べ85,205,303円(20.45%)の減少となっている。また、調定額に対する割合は前年度に比べ0.36ポイントの減少である。

収入未済額の前年度対比は改善しているが、より一層徴収に努力され、財源確保に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算	対 調 定
令 和 3	305,728,000	309,501,000	309,501,000	101.23	100.00
令 和 2	335,730,000	303,791,000	303,791,000	90.49	100.00
比較増減	△30,002,000	5,710,000	5,710,000	10.74	0.00

収入済額は309,501,000円で、予算現額に対する執行率は101.23%となっており、前年度に比べ5,710,000円(1.88%)の増加である。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	14,000,000	13,229,000	13,229,000	94.49	100.00
令和2	15,000,000	16,142,000	16,142,000	107.61	100.00
比較増減	△1,000,000	△2,913,000	△2,913,000	△13.12	0.00

収入済額は13,229,000円で、予算現額に対する執行率は94.49%となっており、前年度に比べ2,913,000円(18.05%)の減少である。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	61,000,000	129,217,000	129,217,000	211.83	100.00
令和2	84,000,000	85,260,000	85,260,000	101.50	100.00
比較増減	△23,000,000	43,957,000	43,957,000	110.33	0.00

収入済額は129,217,000円で、予算現額に対する執行率は211.83%となっており、前年度に比べ43,957,000円(51.56%)の増加である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	100,000,000	153,119,000	153,119,000	153.12	100.00
令和2	44,000,000	101,869,000	101,869,000	231.52	100.00
比較増減	56,000,000	51,250,000	51,250,000	△78.40	0.00

収入済額は153,119,000円で、予算現額に対する執行率は153.12%となっており、前年度に比べ51,250,000円(50.31%)の増加である。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	152,000,000	193,329,000	193,329,000	127.19	100.00
令和2	110,280,000	99,001,000	99,001,000	89.77	100.00
比較増減	41,720,000	94,328,000	94,328,000	37.42	0.00

収入済額は193,329,000円で、予算現額に対する執行率は127.19%となっており、前年度に比べ94,328,000円(95.28%)の増加である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	2,925,000,000	3,221,390,000	3,221,390,000	110.13	100.00
令和2	2,958,000,000	2,964,929,000	2,964,929,000	100.23	100.00
比較増減	△33,000,000	256,461,000	256,461,000	9.90	0.00

収入済額は3,221,390,000円で、予算現額に対する執行率は110.13%となっており、前年度に比べ256,461,000円(8.65%)の増加である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	43,000,000	48,551,170	48,551,170	112.91	100.00
令和2	48,000,000	42,613,601	42,613,601	88.78	100.00
比較増減	△5,000,000	5,937,569	5,937,569	24.13	0.00

収入済額は48,551,170円で、予算現額に対する執行率は112.91%となっており、前年度に比べ5,937,569円(13.93%)の増加である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	40,000,000	40,324,000	40,324,000	100.81	100.00
令和2	44,000,000	41,827,525	41,827,525	95.06	100.00
比較増減	△4,000,000	△1,503,525	△1,503,525	5.75	0.00

収入済額は40,324,000円で、予算現額に対する執行率は100.81%となっており、前年度に比べ1,503,525円(3.59%)の減少である

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	77,920,000	77,920,000	77,920,000	100.00	100.00
令和2	77,429,000	77,429,000	77,429,000	100.00	100.00
比較増減	491,000	491,000	491,000	0.00	0.00

収入済額は77,920,000円で、予算現額に対する執行率は100.00%となっており、前年度に比べ491,000円(0.63%)の増加である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	348,343,000	348,396,000	348,396,000	100.02	100.00
令和2	172,141,000	172,141,000	172,141,000	100.00	100.00
比較増減	176,202,000	176,255,000	176,255,000	0.02	0.00

収入済額は348,396,000円で、予算現額に対する執行率は100.02%となっており、前年度に比べ176,255,000円(102.39%)の増加である。



## 第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	2,820,752,000	2,798,908,000	2,798,908,000	99.23	100.00
令和2	1,701,445,000	1,656,329,000	1,656,329,000	97.35	100.00
比較増減	1,119,307,000	1,142,579,000	1,142,579,000	1.88	0.00

収入済額は2,798,908,000円で、予算現額に対する執行率は99.23%となっており、前年度に比べ1,142,579,000円(68.98%)の増加である。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	15,000,000	16,453,000	16,453,000	109.69	100.00
令和2	15,000,000	16,963,000	16,963,000	113.09	100.00
比較増減	0	△510,000	△510,000	△3.40	0.00

収入済額は16,453,000円で、予算現額に対する執行率は109.69%となっており、前年度に比べ510,000円(3.01%)の減少である。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和3	279,822,000	269,095,914	266,971,910	99.21	12,000	2,112,004
令和2	249,584,000	258,793,719	256,810,619	99.23	24,900	1,958,200
比較増減	30,238,000	10,302,195	10,161,291	△0.02	△12,900	153,804

収入済額は266,971,910円で、予算現額279,822,000円に対する執行率は95.41%になっており、前年度に比べ10,161,291円(3.96%)の増加である。

### 第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和3	643,483,000	637,453,512	617,652,142	96.89	707,600	19,093,770
令和2	624,902,000	600,360,210	578,127,935	96.30	1,071,403	21,160,872
比較増減	18,581,000	37,093,302	39,524,207	0.59	△363,803	△2,067,102

収入済額は617,652,142円で、予算現額643,483,000円に対する執行率は95.99%になっており、前年度に比べ39,524,207円(6.84%)の増加である。

### 第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	14,185,321,000	12,048,006,997	12,048,006,997	84.93	100.00
令和2	24,157,954,000	23,707,082,823	23,707,082,723	98.13	100.00
比較増減	△9,972,633,000	△11,659,075,826	△11,659,075,726	△13.20	0.00

収入済額は12,048,006,997円で、予算現額に対する執行率は84.93%となっており、前年度に比べ11,659,075,726円(49.18%)の減少となっている。

### 第17款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	3,669,872,000	3,394,949,943	3,394,949,943	92.51	100.00
令和2	3,574,199,000	3,355,094,291	3,355,094,291	93.87	100.00
比較増減	95,673,000	39,855,652	39,855,652	△1.36	0.00

収入済額は3,394,949,943円で、予算現額に対する執行率は92.51%となっており、前年度に比べ39,855,652円(1.19%)の増加である。

## 第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	166,375,000	168,594,743	168,594,743	101.33	100.00
令和2	148,274,000	145,444,410	145,444,410	98.09	100.00
比較増減	18,101,000	23,150,333	23,150,333	3.24	0.00

収入済額は168,594,743円で、予算現額に対する執行率は101.33%となっており、前年度に比べ23,150,333円(15.92%)の増加である。

## 第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	36,982,000	40,369,405	40,369,405	109.16	100.00
令和2	31,140,000	33,800,984	33,800,984	108.55	100.00
比較増減	5,842,000	6,568,421	6,568,421	0.61	0.00

収入済額は40,369,405円で、予算現額に対する執行率は109.16%となっており、前年度に比べ6,568,421円(19.43%)の増加である。

## 第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	138,022,000	139,043,175	139,043,175	100.74	100.00
令和2	138,927,000	138,070,917	138,070,917	99.38	100.00
比較増減	△905,000	972,258	972,258	1.36	0.00

収入済額は139,043,175円で、予算現額に対する執行率は100.74%となっており、前年度に比べ972,258円(0.70%)の増加である。

## 第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	1,281,823,000	1,281,823,247	1,281,823,247	100.00	100.00
令和2	1,197,051,000	1,197,051,246	1,197,051,246	100.00	100.00
比較増減	84,772,000	84,772,001	84,772,001	0.00	0.00

収入済額は1,281,823,247円で、予算現額に対する執行率は100.00%となっており、前年度に比べ84,772,001円(7.08%)の増加である。

## 第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対調定	不納欠損額	収入未済額
令和3	1,511,275,000	1,677,710,023	1,595,310,133	95.09	2,401,730	79,998,160
令和2	914,694,000	977,205,241	903,435,532	92.45	1,639,940	72,129,769
比較増減	596,581,000	700,504,782	691,874,601	2.64	761,790	7,868,391

収入済額は1,595,310,133円で、予算現額1,511,275,000円に対する執行率は105.56%となっており、前年度に比べ691,874,601円(76.58%)の増加である。

## 第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定
令和3	4,486,053,000	3,940,753,000	3,940,753,000	87.84	100.00
令和2	4,022,890,000	3,331,192,000	3,331,192,000	82.81	100.00
比較増減	463,163,000	609,561,000	609,561,000	5.03	0.00

収入済額は3,940,753,000円で、予算現額に対する執行率は87.84%となっており、前年度に比べ609,561,000円(18.30%)の増加である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	借入額	備考
臨時財政対策債	2,360,753,000	
地方道路等整備事業債	381,600,000	うち繰越明許費 144,500,000 うち事故繰越し 38,100,000
防防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (都市計画事業)	170,000,000	うち繰越明許費 170,000,000

防災行政無線整備事業債	141,500,000	
小学校校舎屋上防水等改修事業債	125,300,000	
地区体育館改修事業債	125,100,000	
公共施設等適正管理推進事業債（道路事業）	95,600,000	
学童保育室整備事業債	82,300,000	
公共事業等債	62,800,000	
市営住宅建設事業債	62,500,000	
小学校校舎便所改修事業債	56,900,000	
中学校校舎便所改修事業債	42,600,000	
豊岡小学校給水設備改修事業債	41,200,000	うち繰越明許費 41,200,000
小学校屋内運動場共用便所改修等事業債	37,100,000	
勤労福祉センター解体事業債	28,900,000	
藤沢中学校屋内運動場屋根端部改修事業債	17,900,000	
東町小学校下水道本管接続事業債	17,000,000	
消防自動車等整備事業債	11,900,000	
産業文化センター非常放送設備等改修事業債	11,100,000	
豊岡3丁目地内雨水管用地取得事業債	10,000,000	
加治丘陵自然公園用地取得事業債	9,800,000	
中学校校舎等改修事業債	7,500,000	
市営住宅解体事業債	6,000,000	
武道館等改修事業債	5,900,000	
小学校プールろ過装置改修事業債	5,300,000	
中学校消防設備改修事業債	4,800,000	
図書館西武分館空調設備改修事業債	4,000,000	
児童センター施設整備事業債	3,700,000	
農村環境改善センター改修事業債	3,300,000	
老人福祉センター改修事業債	2,800,000	
小学校屋内運動場外壁等改修事業債	2,500,000	
小学校消防設備改修事業債	2,000,000	
公立保育所整備事業債	1,100,000	

市債の状況は、次のとおりである。

市 債 状 況 表

(単位：円)

区 分	令和3年度起債額	令和2年度起債額	比較増減
総務債	152,600,000	536,100,000	△ 383,500,000
民生債	89,900,000	27,300,000	62,600,000
衛生債	0	111,300,000	△ 111,300,000
労働債	28,900,000	0	28,900,000
農林水産業債	3,300,000	0	3,300,000
土木債	798,300,000	893,600,000	△ 95,300,000
消防債	11,900,000	5,600,000	6,300,000
教育債	495,100,000	252,300,000	242,800,000
減収補てん債	0	219,802,000	△ 219,802,000
臨時財政対策債	2,360,753,000	1,285,190,000	1,075,563,000
合計	3,940,753,000	3,331,192,000	609,561,000

## 2 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	53,728,999,000 円	(前年度対比 86.90%)
支 出 済 額	49,600,211,750 円	(前年度対比 83.74% 予算対比 92.32%)
差 引 額	4,128,787,250 円	
翌年度繰越額	2,150,645,000 円	(前年度対比 216.23% 予算対比 4.00%)
不 用 額	1,978,142,250 円	(前年度対比 123.82% 予算対比 3.68%)

当年度の支出済額は49,600,211,750円で、前年度59,233,022,171円に比べ9,632,810,421円(16.26%)の減少である。

翌年度繰越額は2,150,645,000円で、前年度994,590,000円に比べ1,156,055,000円(116.23%)の増加となっている。

また、不用額は1,978,142,250円で、前年度1,597,653,829円に比べ380,488,421円(23.82%)の増加となっている。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰越額
繰越明許費	総 務 費	基幹系システム運用管理事業	6,930,000
		ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業	5,577,000
		政策推進事業	1,100,000
	民 生 費	住民税非課税世帯に対する給付金支給事業	608,396,000
		障害者活動センター解体等事業(大森調節池整備事業関係費)	3,306,000
		老人福祉センター排水設備改修事業	4,984,000
		ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業	70,399,000
		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	7,650,000
		子育て世帯への臨時特別給付(クーポン給付相当分)支給事業	7,650,000
		学童保育室整備事業	6,600,000
		衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業
	労 働 費	勤労福祉センター解体事業	50,545,000
	農林水産業費	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	200,000
	土 木 費	市道幹2号線整備事業	40,970,000
		橋りょう補修事業	124,779,000
		不老川緊急治水対策事業	122,882,000

繰越明許費	土 木 費	宅地耐震化推進事業	7,810,000
		安川新道線整備事業	40,610,000
		入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計繰出金	106,200,000
		扇台土地地区画整理事業特別会計繰出金	38,000,000
	教 育 費	宮寺小学校消防設備改修工事	4,037,000
		地区体育館等改修事業	78,173,000
事故繰越し	土 木 費	入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計繰出金(令和2年度繰越明許費)	22,900,000
	教 育 費	歴史的建造物整備事業	8,140,000
合 計			2,150,645,000

歳出決算額の款別の支出済額は、次のとおりである。

支 出 済 額 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額			
	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度対比
議 会 費	283,559,608	271,847,997	11,711,611	104.31
総 務 費	6,885,141,654	20,861,866,222	△ 13,976,724,568	33.00
民 生 費	22,514,110,989	19,122,643,963	3,391,467,026	117.74
衛 生 費	4,592,913,094	3,589,397,122	1,003,515,972	127.96
労 働 費	79,565,460	39,905,015	39,660,445	199.39
農林水産業費	448,257,959	149,012,319	299,245,640	300.82
商 工 費	260,282,139	623,009,709	△ 362,727,570	41.78
土 木 費	3,913,555,668	3,756,951,819	156,603,849	104.17
消 防 費	1,906,480,775	1,892,120,321	14,360,454	100.76
教 育 費	4,897,433,366	5,271,913,580	△ 374,480,214	92.90
公 債 費	3,818,903,330	3,654,354,048	164,549,282	104.50
諸 支 出 金	7,708	56	7,652	13,764.29
合 計	49,600,211,750	59,233,022,171	△ 9,632,810,421	83.74

支出済額は49,600,211,750円で、前年度と比べると9,632,810,421円(16.26%)の減少となっている。



次に歳出決算額を款別構成割合で見ると、次のとおりである。

支出済額構成比率表

(単位：%)

区 分	構 成 比 率			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	(A) - (B) ポイント
議 会 費	0.57	0.46	0.69	0.11
総 務 費	13.88	35.22	13.03	△ 21.34
民 生 費	45.39	32.28	44.06	13.11
衛 生 費	9.26	6.06	8.56	3.20
労 働 費	0.16	0.07	0.07	0.09
農林水産業費	0.90	0.25	0.47	0.65
商 工 費	0.52	1.05	1.02	△ 0.53
土 木 費	7.89	6.34	7.88	1.55
消 防 費	3.84	3.19	4.58	0.65
教 育 費	9.87	8.90	11.23	0.97
公 債 費	7.70	6.17	8.41	1.53
諸 支 出 金	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	100.00	100.00	100.00	0.00

歳出の構成比率が高いものは、民生費 45.39%、総務費 13.88%、教育費 9.87%、衛生費 9.26% の順となっている。

前年度に比べ増加したものは、民生費、衛生費、土木費、公債費、教育費、農林水産業費、消防費、議会費、労働費である。

一方、減少したものは、総務費、商工費である。

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

性質別経費比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
消 費 的 経 費	36,356,667	73.30	46,940,204	79.25	△ 10,583,537	77.45	
内 訳	人 件 費	8,212,878	16.56	8,203,318	13.85	9,560	100.12
	物 件 費	7,758,753	15.64	7,488,483	12.64	270,270	103.61
	維持補修費	343,951	0.69	363,209	0.61	△ 19,258	94.70

	扶 助 費	14,613,763	29.46	11,508,686	19.43	3,105,077	126.98
	補 助 費 等	5,427,322	10.94	19,376,508	32.71	△ 13,949,186	28.01
	投 資 的 経 費	2,231,443	4.50	2,951,130	4.98	△ 719,687	75.61
	公 債 費	3,818,903	7.70	3,654,354	6.17	164,549	104.50
	そ の 他 の 経 費	7,193,199	14.50	5,687,334	9.60	1,505,865	126.48
	合 計	49,600,212	100.00	59,233,022	100.00	△ 9,632,810	83.74

消費的経費は、前年度に比べ 10,583,537 千円 (22.55%) の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は 73.30% で、前年度より 5.95 ポイント下回った。

投資的経費は、前年度に比べ 719,687 千円 (24.39%) の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は 4.50% で、前年度より 0.48 ポイント下回った。

公債費は、前年度に比べ 164,549 千円 (4.50%) の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は 7.70% で、前年度より 1.53 ポイント上回った。

不用額の状況は、次のとおりである。

#### 不 用 額 状 況 表

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 対 比
令 和 3 年 度	53,728,999,000	1,978,142,250	3.68
令 和 2 年 度	61,825,266,000	1,597,653,829	2.58
令 和 元 年 度	43,462,332,000	1,572,212,335	3.62

当年度の不用額を前年度と比べると 380,488,421 円 (23.82%) の増加となっている。

歳出各款の状況は、次のとおりである。

#### 第 1 款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 3	289,106,000	283,559,608	0	5,546,392	98.08
令 和 2	275,199,000	271,847,997	0	3,351,003	98.78
比較増減	13,907,000	11,711,611	0	2,195,389	△0.70

支出済額は 283,559,608 円で、前年度に比べ 11,711,611 円 (4.31%) の増加で、歳出総額に占める構成比率は 0.57% (前年度 0.46%) となっている。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	7,088,194,000	6,885,141,654	13,607,000	189,445,346	97.14
令和2	21,166,157,000	20,861,866,222	24,497,000	279,793,778	98.56
比較増減	△14,077,963,000	△13,976,724,568	△10,890,000	△90,348,432	△1.42

支出済額は6,885,141,654円で、前年度に比べ13,976,724,568円(67.00%)の減少で、歳出総額に占める構成比率は13.88%(前年度35.22%)となっている。

## 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	24,101,456,000	22,514,110,989	708,985,000	878,360,011	93.41
令和2	19,836,078,000	19,122,643,963	13,685,000	699,749,037	96.40
比較増減	4,265,378,000	3,391,467,026	695,300,000	178,610,974	△2.99

支出済額は22,514,110,989円で、前年度に比べ3,391,467,026円(17.74%)の増加となり、歳出総額に占める構成比率は45.39%(前年度32.28%)である。

## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	5,901,274,000	4,592,913,094	782,807,000	525,553,906	77.83
令和2	4,087,747,000	3,589,397,122	290,062,000	208,287,878	87.81
比較増減	1,813,527,000	1,003,515,972	492,745,000	317,266,028	△9.98

支出済額は4,592,913,094円で、前年度に比べ1,003,515,972円(27.96%)の増加となり、歳出総額に占める構成比率は9.26%(前年度6.06%)である。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	133,699,000	79,565,460	50,545,000	3,588,540	59.51
令和2	77,160,000	39,905,015	35,719,000	1,535,985	51.72
比較増減	56,539,000	39,660,445	14,826,000	2,052,555	7.79

支出済額は79,565,460円で、前年度に比べ39,660,445円(99.39%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は0.16%(前年度0.07%)である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	546,117,000	448,257,959	200,000	97,659,041	82.08
令和2	154,167,000	149,012,319	0	5,154,681	96.66
比較増減	391,950,000	299,245,640	200,000	92,504,360	△14.58

支出済額は448,257,959円で、前年度に比べ299,245,640円(200.82%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は0.90%(前年度0.25%)である。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	330,477,000	260,282,139	0	70,194,861	78.76
令和2	666,092,000	623,009,709	9,009,000	34,073,291	93.53
比較増減	△335,615,000	△362,727,570	△9,009,000	36,121,570	△14.77

支出済額は260,282,139円で、前年度に比べ362,727,570円(58.22%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は0.52%(前年度1.05%)である。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	4,459,004,000	3,913,555,668	504,151,000	41,297,332	87.77
令和2	4,376,996,000	3,756,951,819	517,877,000	102,167,181	85.83
比較増減	82,008,000	156,603,849	△13,726,000	△60,869,849	1.94

支出済額は3,913,555,668円で、前年度に比べ156,603,849円(4.17%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は7.89%(前年度6.34%)である。

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	1,921,330,000	1,906,480,775	0	14,849,225	99.23
令和2	1,911,454,000	1,892,120,321	6,300,000	13,033,679	98.99
比較増減	9,876,000	14,360,454	△6,300,000	1,815,546	0.24

支出済額は1,906,480,775円で、前年度に比べ14,360,454円(0.76%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は3.84%(前年度3.19%)である。

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	5,127,085,000	4,897,433,366	90,350,000	139,301,634	95.52
令和2	5,612,798,000	5,271,913,580	97,441,000	243,443,420	93.93
比較増減	△485,713,000	△374,480,214	△7,091,000	△104,141,786	1.59

支出済額は4,897,433,366円で、前年度に比べ374,480,214円(7.10%)の減少となっており、歳出総額に占める構成比率は9.87%(前年度8.90%)である。

## 第11款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	3,818,908,000	3,818,903,330	0	4,670	100.00
令和2	3,654,357,000	3,654,354,048	0	2,952	100.00
比較増減	164,551,000	164,549,282	0	1,718	0.00

支出済額は3,818,903,330円で、前年度に比べ164,549,282円(4.50%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は7.70%(前年度6.17%)である。

なお、公債費比率(普通会計)の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
比率	7.1	7.0	6.3	5.3	5.1

## 第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	8,000	7,708	0	292	96.35
令和2	18,000	56	0	17,944	0.31
比較増減	△10,000	7,652	0	△17,652	96.04

支出済額は7,708円で、前年度に比べ7,652円(13,664.29%)の増加となっており、歳出総額に占める構成比率は0.00%(前年度0.00%)である。

## 第13款 予備費

予備費の充用件数は22件、充用額は46,393,000円である。

### 3 実質収支に関する調書

一般会計歳入総額51,697,793千円に対して歳出総額は49,600,212千円で、歳入歳出差引額2,097,581千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の、繰越明許費繰越額67,813千円、事故繰越し繰越額18,840千円を差し引くと、実質収支額は2,010,928千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

## II 特別会計

### 1 入間市国民健康保険特別会計

#### 概要

当年度の歳入決算額は 14,924,297,868 円で、予算現額 15,267,170,000 円に対する執行率は 97.75%、調定額 15,435,077,251 円に対する収納率は 96.69%となっている。また、歳出決算額は 14,756,682,294 円で、執行率は 96.66%となっており、歳入歳出差引残額は 167,615,574 円である。

#### (1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	15,267,170,000 円	(前年度対比 105.64%)	
調定額	15,435,077,251 円	(前年度対比 102.47%)	
収入済額	14,924,297,868 円	(前年度対比 102.70%	調定対比 96.69%)
不納欠損額	50,380,830 円	(前年度対比 206.94%	調定対比 0.33%)
収入未済額	460,398,553 円	(前年度対比 90.86%	調定対比 2.98%)

当年度の収入済額は 14,924,297,868 円で、前年度に比べ 392,108,521 円 (2.70%) の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
国民健康保険税	3,050,418,068	20.44	3,133,658,994	21.56	97.34
使用料及び手数料	11,600	0.00	8,400	0.00	138.10
国庫支出金	3,170,000	0.02	27,084,000	0.19	11.70
県支出金	10,684,436,993	71.59	10,309,973,399	70.95	103.63
財産収入	185,184	0.00	535,334	0.00	34.59
繰入金	929,624,000	6.23	780,901,000	5.37	119.05
繰越金	200,561,183	1.34	208,613,574	1.44	96.14
諸収入	55,890,840	0.37	71,414,646	0.49	78.26
合 計	14,924,297,868	100.00	14,532,189,347	100.00	102.70

款別の状況は、次のとおりである。

## 第1款 国民健康保険税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3	2,992,331,000	3,552,291,648	3,050,418,068	48,615,280	453,258,300
令和2	3,061,273,000	3,660,312,239	3,133,658,994	24,345,493	502,307,752
比較増減	△ 68,942,000	△ 108,020,591	△ 83,240,926	24,269,787	△49,049,452

収入済額は3,050,418,068円で、前年度に比べ83,240,926円(2.66%)の減少となっている。

また、調定額に対する収納率及び収入未済額の推移は、次のとおりである。

(収納率の推移)

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	95.39	94.94	94.73	94.94
滞納繰越分	27.25	30.11	34.11	33.22
合計	85.87	85.61	84.99	83.92

(収入未済額の推移)

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現年課税分	140,453,275	158,536,201	167,603,482	169,800,299
滞納繰越分	312,805,025	343,771,551	365,672,057	447,580,800
合計	453,258,300	502,307,752	533,275,539	617,381,099

収納率は、前年度に比べ合計で0.26ポイント上昇しており、収入未済額は453,258,300円で、前年度に比べ49,049,452円(9.76%)の減少となっている。

収入未済額の前年度対比は改善しているが、より一層徴収に努力され、財源確保に努められたい。

なお、不納欠損額は48,615,280円(509人)で、前年度に比べ金額では24,269,787円(99.69%)の増加、人数では152人の増加である。その処分事由は、

- ・差押え等する財産がなく徴収不能のもの 27,849,570円
- ・生活保護世帯及びこれに準ずるもので徴収不能のもの 17,520,420円
- ・住(居)所及び財産の確認が不明で徴収不能のもの 3,245,290円

であり、やむを得ないものと認められたが、処分に当たっては慎重を期されたい。



## 第2款 使用料及び手数料

収入済額は11,600円で、前年度に比べ3,200円(38.10%)の増加となっている。

## 第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和3	3,007,000	3,170,000	3,170,000	105.42
令和2	13,313,000	27,084,000	27,084,000	203.44
比較増減	△10,306,000	△23,914,000	△23,914,000	△98.02

収入済額は3,170,000円で、前年度に比べ23,914,000円(88.30%)の減少となっている。

## 第4款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和3	11,091,221,000	10,684,436,993	10,684,436,993	96.33
令和2	10,321,489,000	10,309,973,399	10,309,973,399	99.89
比較増減	769,732,000	374,463,594	374,463,594	△3.56

収入済額は10,684,436,993円で、前年度に比べ374,463,594円(3.63%)の増加となっている。

## 第5款 財産収入

当年度の収入済額は185,184円である。

## 第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率
令和3	929,624,000	929,624,000	929,624,000	100.00
令和2	780,902,000	780,901,000	780,901,000	100.00
比較増減	148,722,000	148,723,000	148,723,000	0.00

収入済額は929,624,000円で、前年度に比べ148,723,000円(19.05%)の増加となっている。

この繰入金は、一般会計及び財政調整基金から繰り入れられたものである。

## 第7款 繰越金

収入済額200,561,183円で、前年度に比べ8,052,391円(3.86%)の減少となっている。

## 第8款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
令和3	49,817,000	64,796,643	55,890,840	7,140,253	112.19
令和2	65,184,000	75,822,016	71,414,646	4,407,370	109.56
比較増減	△15,367,000	△11,025,373	△15,523,806	2,732,883	2.63

収入済額は55,890,840円で、前年度に比べ15,523,806円(21.74%)の減少となっている。

### (2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	15,267,170,000円	(前年度対比 105.64%)
支出済額	14,756,682,294円	(前年度対比 102.97% 予算対比 96.66%)
差引額	510,487,706円	
翌年度繰越額	0円	(前年度対比 -% 予算対比 0.00%)
不用額	510,487,706円	(前年度対比 425.92% 予算対比 3.34%)

当年度の支出済額は14,756,682,294円で、前年度に比べ425,054,130円(2.97%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	47,238,453	0.32	65,016,584	0.45	72.66
保険給付費	10,485,211,627	71.05	10,100,912,858	70.48	103.80
国民健康保険 事業費納付金	3,964,028,552	26.86	3,754,448,071	26.20	105.58
共同事業拠出金	261	0.00	1,890	0.00	13.81
保健事業費	168,539,810	1.14	159,363,348	1.11	105.76
基金積立金	16,108,526	0.11	179,614,381	1.25	8.97
公債費	0	0.00	0	0.00	0.00
諸支出金	75,555,065	0.51	72,271,032	0.50	104.54
予備費	0	0.00	0	0.00	0.00
合計	14,756,682,294	100.00	14,331,628,164	100.00	102.97

款別の状況は、次のとおりである。

## 第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3	57,047,000	47,238,453	9,808,547	82.81
令和2	73,166,000	65,016,584	8,149,416	88.86
比較増減	△16,119,000	△17,778,131	1,659,131	△6.05

支出済額は47,238,453円で、前年度に比べ17,778,131円(27.34%)の減少となっている。

## 第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和3	10,962,220,000	10,485,211,627	477,008,373	95.65
令和2	10,176,576,000	10,100,912,858	75,663,142	99.26
比較増減	785,644,000	384,298,769	401,345,231	△3.61

支出済額は10,485,211,627円で、前年度に比べ384,298,769円(3.80%)の増加となっている。

保険給付費の支出済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減
療養諸費		9,061,770,220	8,739,019,909	322,750,311
内 訳	療養給付費	8,932,775,762	8,607,088,275	325,687,487
	療養費	108,949,759	112,635,248	△3,685,489
	審査支払手数料	20,044,699	19,296,386	748,313
高額療養費		1,368,428,651	1,316,093,770	52,334,881
高額介護合算療養費		1,988,073	2,050,338	△62,265
移送費		0	52,625	△52,625
出産育児諸費		39,812,444	31,450,616	8,361,828
葬祭諸費		11,900,000	12,050,000	△150,000
傷病手当諸費		1,312,239	195,600	1,116,639
合計		10,485,211,627	10,100,912,858	384,298,769

### 第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和3	3,964,032,000	3,964,028,552	3,448	100.00
令和2	3,754,451,000	3,754,448,071	2,929	100.00
比較増減	209,581,000	209,580,481	519	0.00

支出済額は3,964,028,552円となっている。

### 第4款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は、予算現額4,000円に対して支出済額は261円で執行率は6.53%となっている。

### 第5款 保健事業費

保健事業費は、予算現額185,003,000円に対して支出済額は168,539,810円で執行率は91.10%となっている。

### 第6款 基金積立金

基金積立金は、16,108,526円が積み立てられたものである。

### 第7款 公債費

公債費は、一時借入金の借入れがなく、支出がなかったものである。

### 第8款 諸支出金

諸支出金は、予算現額77,284,000円に対して支出済額は75,555,065円で執行率は97.76%となっている。

### (3) 実質収支に関する調書

歳入総額14,924,298千円に対して歳出総額は14,756,682千円で、歳入歳出差引額167,616千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

## 2 入間市後期高齢者医療特別会計

### 概 要

当年度の歳入決算額は 1,942,267,094 円で、予算現額 1,941,887,000 円に対する執行率は 100.02%、調定額 1,949,169,524 円に対する収納率は 99.65%となっている。また、歳出決算額は 1,933,000,346 円で、執行率は 99.54%となっており、歳入歳出差引残額は 9,266,748 円である。

#### (1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,941,887,000 円	(前年度対比 102.03%)	
調 定 額	1,949,169,524 円	(前年度対比 101.95%)	
収 入 済 額	1,942,267,094 円	(前年度対比 102.08%	調定対比 99.65%)
不納欠損額	1,389,220 円	(前年度対比 45.94%	調定対比 0.07%)
収入未済額	5,513,210 円	(前年度対比 88.23%	調定対比 0.28%)

当年度の収入済額は 1,942,267,094 円で、前年度に比べ 39,575,388 円 (2.08%) の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
後期高齢者医療保険料	1,589,166,400	81.82	1,558,621,330	81.92	101.96
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0.00
繰 入 金	338,621,244	17.43	329,806,261	17.33	102.67
繰 越 金	9,450,990	0.49	9,994,439	0.53	94.56
諸 収 入	5,028,460	0.26	3,738,676	0.20	134.50
県 支 出 金	0	0.00	531,000	0.03	皆減
合 計	1,942,267,094	100.00	1,902,691,706	100.00	102.08

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金である。

## (2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,941,887,000円	(前年度対比 102.03%)	
支出済額	1,933,000,346円	(前年度対比 102.10%	予算対比 99.54%)
差引額	8,886,654円		
翌年度繰越額	0円	(前年度対比 1%	予算対比 0.00%)
不用額	8,886,654円	(前年度対比 88.91%	予算対比 0.46%)

当年度の支出済額は1,933,000,346円で、前年度に比べ39,759,630円(2.10%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総 務 費	19,841,469	1.03	21,947,884	1.16	90.40
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,904,825,267	98.54	1,864,013,013	98.46	102.19
諸 支 出 金	8,333,610	0.43	7,279,819	0.38	114.48
合 計	1,933,000,346	100.00	1,893,240,716	100.00	102.10

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,904,825,267円である。

## (3) 実質収支に関する調書

歳入総額1,942,267千円に対して歳出総額は1,933,000千円で、歳入歳出差引額9,267千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

### 3 入間市介護保険特別会計

#### 概 要

当年度の歳入決算額は 11,746,270,804 円で、予算現額 12,055,459,000 円に対する執行率は 97.44%、調定額 11,780,060,872 円に対する収納率は 99.71%となっている。また、歳出決算額は 11,103,880,752 円で、執行率は 92.11%となっており、歳入歳出差引残額は 642,390,052 円である。

#### (1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	12,055,459,000 円	(前年度対比 106.28%)
調 定 額	11,780,060,872 円	(前年度対比 105.52%)
収 入 済 額	11,746,270,804 円	(前年度対比 105.58% 調定対比 99.71%)
不 納 欠 損 額	9,853,600 円	(前年度対比 85.26% 調定対比 0.08%)
収 入 未 済 額	23,936,468 円	(前年度対比 88.39% 調定対比 0.20%)

当年度の収入済額は 11,746,270,804 円で、前年度に比べ 620,665,214 円 (5.58%) の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
保 險 料	2,529,193,632	21.53	2,503,683,200	22.50	101.02
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0.00
国 庫 支 出 金	2,103,301,154	17.91	2,083,803,977	18.73	100.94
支 払 基 金 交 付 金	2,706,070,000	23.04	2,614,262,559	23.50	103.51
県 支 出 金	1,676,902,249	14.28	1,566,526,661	14.08	107.05
財 産 収 入	710,283	0.01	1,138,167	0.01	62.41
繰 入 金	1,855,114,000	15.79	2,056,875,000	18.49	90.19
繰 越 金	874,642,846	7.45	298,867,262	2.69	292.65
諸 収 入	336,640	0.00	448,764	0.00	75.01
合 計	11,746,270,804	100.00	11,125,605,590	100.00	105.58

収入済額の主なものは、支払基金交付金、保険料、国庫支出金である。

保険料収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 3	2,562,983,700	2,529,193,632	9,853,600	23,936,468	98.68
令和 2	2,542,321,790	2,503,683,200	11,557,590	27,081,000	98.48
比較増減	20,661,910	25,510,432	△1,703,990	△3,144,532	0.20

保険料の収納率は、前年度に比べ0.20ポイント上昇し、収入未済額は3,144,532円(11.61%)減少している。

なお、不納欠損額は9,853,600円(464人)であるが、そのほとんどは生活困窮によるもので、徴収不能はやむを得ないものと認められたが処分にあたっては慎重を期されたい。

## (2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	12,055,459,000 円	(前年度対比 106.28%)	
支 出 済 額	11,103,880,752 円	(前年度対比 108.32%	予算対比 92.11%)
差 引 額	951,578,248 円		
翌年度繰越額	0 円	(前年度対比 ー%	予算対比 0.00%)
不 用 額	951,578,248 円	(前年度対比 87.13%	予算対比 7.89%)

当年度の支出済額は11,103,880,752円で、前年度に比べ852,918,008円(8.32%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	84,656,263	0.76	70,648,388	0.69	119.83
保 険 給 付 費	9,660,308,850	87.00	9,406,400,230	91.76	102.70
基 金 積 立 金	686,088,129	6.18	260,118,789	2.54	263.76
地 域 支 援 事 業 費	490,895,856	4.42	471,290,021	4.60	104.16
諸 支 出 金	181,931,654	1.64	42,505,316	0.41	428.02
合 計	11,103,880,752	100.00	10,250,962,744	100.00	108.32

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス給付費8,703,809,017円である。



(3) 実質収支に関する調書

歳入総額 11,746,271 千円に対して歳出総額は 11,103,881 千円で、歳入歳出差引額 642,390 千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

## 4 入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計

### 概 要

当年度の調定額、歳入決算額は128,553,180円で、予算現額131,025,000円に対する執行率は98.11%となっている。また、歳出決算額は124,309,652円で、執行率は94.87%となっており、歳入歳出差引残額は4,243,528円である。

なお、入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の終了年度となり、事業の実質的な完了である換地処分公告は、令和3年4月30日付で行われている。

### (1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	131,025,000 円	(前年度対比 49.98%)
調 定 額	128,553,180 円	(前年度対比 49.07%)
収 入 済 額	128,553,180 円	(前年度対比 49.07% 調定対比 100.00%)

当年度の収入済額は128,553,180円で、前年度に比べ133,417,395円(50.93%)の減少となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
事 業 収 入	118,520	0.09	1,336,272	0.51	8.87
繰 入 金	3,500,000	2.72	180,000,000	68.71	1.94
繰 越 金	124,934,660	97.19	80,634,303	30.78	154.94
合 計	128,553,180	100.00	261,970,575	100.00	49.07

収入済額の主なものは、前年度繰越金である。

### (2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	131,025,000 円	(前年度対比 49.98%)
支 出 済 額	124,309,652 円	(前年度対比 90.71% 予算対比 94.87%)
差 引 額	6,715,348 円	
不 用 額	6,715,348 円	(前年度対比 132.35% 予算対比 5.13%)

当年度の支出済額は124,309,652円で、前年度に比べ12,726,263円(9.29%)の減少となっ

ている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	1,347,362	1.08	26,218,263	19.13	5.14
事 業 費	122,962,290	98.92	110,817,652	80.87	110.96
合 計	124,309,652	100.00	137,035,915	100.00	90.71

支出済額の主なものは、総務費では事務費 1,339,267 円、事業費では調査設計等委託事業 116,160,000 円、工事費 6,802,290 円である。

### (3) 実質収支に関する調書

歳入総額 128,553 千円に対して歳出総額は 124,310 千円で、歳入歳出差引額 4,243 千円の実質収支額となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

## 5 入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計

### 概 要

当年度の調定額、歳入決算額は 808,729,507 円で、予算現額 990,829,000 円に対する執行率は 81.62%となっている。また、歳出決算額は 729,795,272 円で、執行率は 73.66%となっており、歳入歳出差引残額は 78,934,235 円である。

翌年度繰越額として 202,022,000 円が繰り越されている。その内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	事 業 費	調査設計等委託料	15,118,000
		その他工事費	11,000,000
		物件等移転補償料	97,454,000
		橋りょう整備負担金	37,510,000
事故繰越し	事 業 費	物件等移転補償料（令和2年度繰越明許費）	40,940,000

### (1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 990,829,000 円 (前年度対比 80.90%)

調 定 額 808,729,507 円 (前年度対比 103.53%)

収 入 済 額 808,729,507 円 (前年度対比 103.53% 調定対比 100.00%)

当年度の収入済額は 808,729,507 円で、前年度に比べ 27,553,145 円 (3.53%) の増加となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
国 庫 支 出 金	167,000,000	20.65	5,000,000	0.64	3,340.00
繰 入 金	496,502,000	61.39	531,500,000	68.04	93.42
繰 越 金	145,227,507	17.96	241,535,322	30.92	60.13
事 業 収 入	0	0.00	3,141,040	0.40	皆減
合 計	808,729,507	100.00	781,176,362	100.00	103.53

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金と国庫支出金である。

## (2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	990,829,000円	(前年度対比 80.90%)	
支出済額	729,795,272円	(前年度対比 114.76%	予算対比 73.66%)
差引額	261,033,728円		
翌年度繰越額	202,022,000円	(前年度対比 41.54%	予算対比 20.39%)
不用額	59,011,728円	(前年度対比 57.57%	予算対比 5.96%)

当年度の支出済額は729,795,272円で、前年度に比べ93,846,417円(14.76%)の増加となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
総 務 費	26,053,040	3.57	24,912,482	3.92	104.58
事 業 費	703,742,232	96.43	611,036,373	96.08	115.17
合 計	729,795,272	100.00	635,948,855	100.00	114.76

支出済額の主なものは、総務費では人件費25,514,086円、事業費では、物件等補償費544,320,318円、負担金96,516,621円(橋りょう整備負担金)、調査設計等委託事業34,362,323円である。

## (3) 実質収支に関する調書

歳入総額808,730千円に対して歳出総額は729,795千円で、歳入歳出差引額78,935千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額等19,922千円を差し引くと、実質収支額は59,013千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

## 6 入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計

### 概 要

当年度の調定額、歳入決算額は480,273,164円で、予算現額527,249,000円に対する執行率は91.09%となっている。また、歳出決算額は381,631,649円で、執行率は72.38%となっており、歳入歳出差引残額は98,641,515円である。

翌年度繰越額として62,074,000円が繰り越されている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	事 業 費	物件等移転補償料	62,074,000

### (1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 527,249,000 円 (前年度対比 79.28%)

調 定 額 480,273,164 円 (前年度対比 87.84%)

収 入 済 額 480,273,164 円 (前年度対比 87.84% 調定対比 100.00%)

当年度の収入済額は480,273,164円で、前年度に比べ66,511,229円(12.16%)の減少となっている。

歳入の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
事 業 収 入	11,519,100	2.40	8,994,100	1.64	128.07
国 庫 支 出 金	69,844,000	14.54	63,142,000	11.55	110.61
繰 入 金	309,146,000	64.37	421,450,000	77.08	73.35
繰 越 金	89,764,064	18.69	53,198,293	9.73	168.73
合 計	480,273,164	100.00	546,784,393	100.00	87.84

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金と繰越金である。

## (2) 歳出

歳出の状況は、次のとおりである。

予算現額	527,249,000円	(前年度対比 79.28%)	
支出済額	381,631,649円	(前年度対比 83.50%	予算対比 72.38%)
差引額	145,617,351円		
翌年度繰越額	62,074,000円	(前年度対比 46.55%	予算対比 11.77%)
不用額	83,543,351円	(前年度対比 111.84%	予算対比 15.85%)

当年度の支出済額は381,631,649円で、前年度に比べ75,388,680円(16.50%)の減少となっている。

歳出の構成割合は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
総務費	33,579,750	8.80	34,784,615	7.61	96.54
事業費	348,051,899	91.20	422,235,714	92.39	82.43
合計	381,631,649	100.00	457,020,329	100.00	83.50

支出済額の主なものは、総務費では人件費33,077,129円、事業費では物件等補償費231,753,584円、工事費81,323,550円(街路築造工事費47,627,045円等)である。

## (3) 実質収支に関する調書

歳入総額480,273千円に対して歳出総額は381,632千円で、歳入歳出差引額98,641千円となり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額13,579千円を差し引くと、実質収支額は85,062千円となっている。

当該調書については、決算書と照合の結果相違ないものと認められた。

### III 財産に関する調書

#### 1 公有財産

土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本庁舎	20,233.01	0.00	20,233.01	23,063.53	0.00	23,063.53	
	その 行政 他機 関	消防施設	4,966.95	△0.09	4,966.86	1,795.86	△78.66	1,717.20
		その他の施設	106,953.94	△28.80	106,925.14	17,902.86	0.00	17,902.86
	公 共 用 財 産	学 校	640,744.76	△1,100.86	639,643.90	180,512.73	0.00	180,512.73
		公 営 住 宅	54,969.66	△3,025.21	51,944.45	20,408.11	△696.03	19,712.08
		公 園	288,457.28	21,454.63	309,911.91	7,400.92	0.00	7,400.92
		その他の施設	1,433,800.84	23,341.83	1,457,142.67	87,371.94	2,612.29	89,984.23
小 計	2,550,126.44	40,641.50	2,590,767.94	338,455.95	1,837.60	340,293.55		
普 通 財 産	山 林	6,137.00	0.00	6,137.00	—	—	—	
	池 沼	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	46,099.81	2,730.48	48,830.29	932.34	747.53	1,679.87	
	小 計	52,236.81	2,730.48	54,967.29	932.34	747.53	1,679.87	
合 計		2,602,363.25	43,371.98	2,645,735.23	339,388.29	2,585.13	341,973.42	

土地については、決算年度中 43,371.98㎡増加し、決算年度末現在高は、2,645,735.23㎡となっている。増加の主な理由は、公園用地、加治丘陵さとやま自然公園用地の取得によるものである。

建物については、決算年度中 2,585.13㎡増加し、決算年度末現在高は 341,973.42㎡となっている。増加の主な理由は、台帳見直しによる訂正作業によるものである。

出資による権利については、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高の合計は 610,370 千円となっている。また、不動産の信託の受益権については決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1 件で、土地の信託面積は 3,150.32㎡である。



## 2 物 品

決算年度末現在高の物品総数は460点で、決算書のとおり相違ないものと認められた。

## 3 債 権

保留床取得資金貸付金に係る債権は、前年度末現在高7,524千円に比べ7,524千円の減少となり、決算年度末現在高は0円となっている。

## 4 基 金

基金の決算年度末現在高は6,819,853千円で、前年度末現在高4,822,746千円に比べ1,997,107千円の増加となっている。

増加の主な要因は財政調整基金が1,694,709千円増加したことによるものである。

# 令和3年度入間市奨学基金、土地開発基金、国民健康保険出産費 資金貸付基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度入間市奨学基金

同 入間市土地開発基金

同 入間市国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月5日まで

(審査実施日：令和4年7月7日から令和4年7月25日まで)

## 第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

## 第4 審査の手続

市長から審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿と計数の照合を行い審査を実施した。

## 第5 審査の結果

基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は適正に処理されているものと認められた。

## 第6 運用状況の概要

### 1 入間市奨学基金

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
貸付金	50,182,000	1,820,000	11,396,090	40,605,910
預金	79,087,561	11,434,824	1,820,000	88,702,385
合計	129,269,561	13,254,824	13,216,090	129,308,295

本基金は、決算年度当初129,269,561円で運用を始め、貸付金の決算年度末現在高は40,605,910円、預金の決算年度末現在高は、返還金11,396,090円に年度中の一般会計からの繰出金38,734円を加え、88,702,385円となっており、帳簿残高と一致している。

## 2 入間市土地開発基金

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
預 金	14,343,585	7,708	0	14,351,293
土 地	288,688,894	0	0	288,688,894
合 計	303,032,479	7,708	0	303,040,187
取得用地	31,520.16	0	0	31,520.16

本基金は、決算年度当初 303,032,479 円で運用を始め、預金の決算年度末現在高は、年度中の一般会計からの繰出金 7,708 円を加え 14,351,293 円、土地の決算年度末現在高は 288,688,894 円で帳簿残高と一致している。

## 3 入間市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増	決算年度中の減	決算年度末現在高
貸 付 金	175,000	0	0	175,000
預 金	2,850,976	658	0	2,851,634
合 計	3,025,976	658	0	3,026,634

本基金は、決算年度当初 3,025,976 円で運用を始め、貸付金の決算年度末現在高は 175,000 円、預金の決算年度末現在高は、基金利子収入の 658 円を加え、2,851,634 円で帳簿残高と一致している。

当年度の貸付金の申請はなかった。

これらの基金の運用については、その目的に従って適正に行われたものと認められた。

## ・ む す び

以上が、令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が81,728,184,376円、歳出は78,629,511,715円で、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応を実施しているものの、歳入歳出ともに前年度を下回り前年度対比では、歳入が7,937,079,015円(8.85%)の減少、歳出も8,309,347,179円(9.56%)の減少となっている。

この決算収支の状況をみると、形式収支(歳入歳出差引額)は3,098,672,661円で、翌年度へ繰り越すべき財源120,154,000円を差し引いた実質収支額は、一般会計で2,010,928,009円、すべての特別会計実質収支合計額は967,590,652円で、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計歳入総額は51,697,792,759円で、前年度決算額(60,514,845,418円)と比較して8,817,052,659円(14.57%)の減少である。これは、地方消費税交付金や地方交付税、諸収入などにより、2,090,914,601円増加したものの市税、国庫支出金が合計で12,095,534,467円減少したことが主な要因である。

自主財源は24,963,745,649円で、前年度と比較して420,564,371円(1.71%)増加し、構成比でも48.29%と7.73ポイント増加している。依存財源は26,734,047,110円で、前年度と比較して9,237,617,030円(25.68%)の減少となっている。

一般会計の歳入の根幹である市税20,853,980,894円は、前年度決算額(21,290,439,635円)と比較して、436,458,741円(2.05%)の減少である。これは、軽自動車税が13,516,691円(4.34%)及び市たばこ税が69,515,568円(8.43%)増加したものの、市民税189,820,671円(2.00%)や固定資産税297,040,285円(3.19%)が減少したことが主な要因となっている。

一般会計歳出総額は49,600,211,750円で、前年度(59,233,022,171円)と比較すると9,632,810,421円(16.26%)の減少である。これは民生費及び衛生費合計で4,394,982,998円増加したものの、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金の支出により、令和3年度の総務費が13,976,724,568円と最も大きく減少し、その他にも商工費362,727,570円、教育費374,480,214円が減少したことが要因である。

歳出を性質別に前年度と比較すると、消費的経費では、扶助費が3,105,077,000円増加し、補助費等は特別定額給付金等の影響により、13,949,186,000円の大幅な減少となっている。

投資的経費は719,687,000円減少し、公債費は164,549,000円増加している。

特別会計歳入総額は30,030,391,617円で、前年度決算額(29,150,417,973円)と比較して879,973,644円(3.02%)増加している。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計を合算した歳入決算額は28,612,835,766円となっている。前年度の3会計合計の歳入決算額27,560,486,643円と比較し1,052,349,123円(3.82%)の増加である。その他の特別会計では入間市駅北口土地区画整理

事業特別会計は前年度決算額を上回り、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計及び扇台土地区画整理事業特別会計が前年度決算額を下回っている。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計を合算した歳出決算額は27,793,563,392円となっている。前年度の3会計合計の歳出決算額26,475,831,624円と比較し1,317,731,768円(4.98%)の増加である。その他の特別会計では武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計及び扇台土地区画整理事業特別会計が前年度決算額を下回り、入間市駅北口土地区画整理事業特別会計は前年度決算額を上回っている。

以上、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金の運用状況についても、計数に誤りはなく、各基金は適正に処理されていると認められた。

本年度も、自主財源の根幹である市税が前年度を下回る決算となり、義務的経費である扶助費の増加などにより、引き続き厳しい財政運営を反映したものとなっている。

新型コロナウイルス感染症による影響で未だに市民生活の見通しが立てづらい状況となっている。この影響により、収束後も市民の生活スタイルや働き方が完全に元の状態には戻るとは考えづらく、さまざまな角度から対応策を検討する必要がある。ウィズコロナ・アフターコロナの時代に対応するため、将来にわたり持続可能な行財政運営を維持していくには、市税等の自主財源を確保することはもとより、国県支出金等の依存財源の活用などの財源確保に努めるとともに、各種政策や事業の実施に当たっては、国の動向等に十分留意し、社会経済の変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営が肝要である。

最後に、地方自治体の責務は最少の経費で最大の効果を上げることである。経済性・効率性・有効性を念頭に市民満足度の高い行政サービスを的確に提供するとともに、第6次入間市総合計画に掲げた、まちづくりの目標である「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」の実現に向けて、引き続き効率的で健全な財政運営の確保に一層の努力を期待するものである。

# 決 算 審 査 資 料

令和3年度各会計歳入歳出決算総括純計表	1
同 一般会計歳入款別前年度比較対比一覧表	3
同 一般会計歳出款別前年度比較対比一覧表	5
同 一般会計歳入財源別決算額表	7
同 一般会計歳出性質別年度比較表	9
同 一般会計歳出使途別分類表	11
同 国民健康保険特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	13
同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	15
同 介護保険特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	17
同 入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	19
同 入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	21
同 入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表	23

令和3年度各会計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		51,697,792,759	8,572,988 ( 139,043,175 )	51,689,219,771 ( 51,558,749,584 )
特 別 会 計		30,030,391,617	3,312,493,244 ( 3,932,507,244 )	26,717,898,373 ( 26,097,884,373 )
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険	14,924,297,868	664,724,000 ( 929,624,000 )	14,259,573,868 ( 13,994,673,868 )
	後 期 高 齢 者 医 療	1,942,267,094	338,621,244	1,603,645,850
	介 護 保 険	11,746,270,804	1,500,000,000 ( 1,855,114,000 )	10,246,270,804 ( 9,891,156,804 )
	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業	128,553,180	3,500,000	125,053,180
	入間市駅北口土地区画整理事業	808,729,507	496,502,000	312,227,507
	扇台土地区画整理事業	480,273,164	309,146,000	171,127,164
合 計		81,728,184,376	3,321,066,232 ( 4,071,550,419 )	78,407,118,144 ( 77,656,633,957 )

※ ( ) 内は、歳入においては基金繰入金を、歳出においては奨学基金・土地開発基金繰出金を含んだ額

# 歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
49,600,211,750	3,312,493,244 ( 3,312,539,686 )	46,287,718,506 ( 46,287,672,064 )	2,097,581,009	5,401,501,265 ( 5,271,077,520 )
29,029,299,965	8,572,988	29,020,726,977	1,001,091,652	△ 2,302,828,604 ( △ 2,922,842,604 )
14,756,682,294	0	14,756,682,294	167,615,574	△ 497,108,426 ( △ 762,008,426 )
1,933,000,346	3,816,260	1,929,184,086	9,266,748	△ 325,538,236
11,103,880,752	4,756,728	11,099,124,024	642,390,052	△ 852,853,220 ( △ 1,207,967,220 )
124,309,652	0	124,309,652	4,243,528	743,528
729,795,272	0	729,795,272	78,934,235	△ 417,567,765
381,631,649	0	381,631,649	98,641,515	△ 210,504,485
78,629,511,715	3,321,066,232 ( 3,321,112,674 )	75,308,445,483 ( 75,308,399,041 )	3,098,672,661	3,098,672,661 ( 2,348,234,916 )



令和3年度一般会計歳入款別

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	構成比
市 税	20,427,228,000	21,160,626,000	21,226,187,327	21,726,671,103	20,853,980,894	40.34
地 方 譲 与 税	305,728,000	335,730,000	309,501,000	303,791,000	309,501,000	0.60
利子割交付金	14,000,000	15,000,000	13,229,000	16,142,000	13,229,000	0.03
配当割交付金	61,000,000	84,000,000	129,217,000	85,260,000	129,217,000	0.25
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	44,000,000	153,119,000	101,869,000	153,119,000	0.30
法人事業税交付金	152,000,000	110,280,000	193,329,000	99,001,000	193,329,000	0.37
地方消費税交付金	2,925,000,000	2,958,000,000	3,221,390,000	2,964,929,000	3,221,390,000	6.23
ゴルフ場利用税金交付金	43,000,000	48,000,000	48,551,170	42,613,601	48,551,170	0.09
環境性能割交付金	40,000,000	44,000,000	40,324,000	41,827,525	40,324,000	0.08
国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,920,000	77,429,000	77,920,000	77,429,000	77,920,000	0.15
地方特例交付金	348,343,000	172,141,000	348,396,000	172,141,000	348,396,000	0.67
地 方 交 付 税	2,820,752,000	1,701,445,000	2,798,908,000	1,656,329,000	2,798,908,000	5.41
交通安全対策特別交付金	15,000,000	15,000,000	16,453,000	16,963,000	16,453,000	0.03
分担金及び負担金	279,822,000	249,584,000	269,095,914	258,793,719	266,971,910	0.52
使用料及び手数料	643,483,000	624,902,000	637,453,512	600,360,210	617,652,142	1.19
国 庫 支 出 金	14,185,321,000	24,157,954,000	12,048,006,997	23,707,082,723	12,048,006,997	23.30
県 支 出 金	3,669,872,000	3,574,199,000	3,394,949,943	3,355,094,291	3,394,949,943	6.57
財 産 収 入	166,375,000	148,274,000	168,594,743	145,444,410	168,594,743	0.33
寄 附 金	36,982,000	31,140,000	40,369,405	33,800,984	40,369,405	0.08
繰 入 金	138,022,000	138,927,000	139,043,175	138,070,917	139,043,175	0.27
繰 越 金	1,281,823,000	1,197,051,000	1,281,823,247	1,197,051,246	1,281,823,247	2.48
諸 収 入	1,511,275,000	914,694,000	1,677,710,023	977,205,241	1,595,310,133	3.09
市 債	4,486,053,000	4,022,890,000	3,940,753,000	3,331,192,000	3,940,753,000	7.62
合 計	53,728,999,000	61,825,266,000	52,174,324,456	61,049,061,970	51,697,792,759	100.00

# 前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

予 算 対 比	入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	調 定 対 比	令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	前 年 度 対 比			
102.09	98.25	21,290,439,635	△ 436,458,741	97.95	40,727,372	331,479,061	426,752,894
101.23	100.00	303,791,000	5,710,000	101.88	0	0	3,773,000
94.49	100.00	16,142,000	△ 2,913,000	81.95	0	0	△ 771,000
211.83	100.00	85,260,000	43,957,000	151.56	0	0	68,217,000
153.12	100.00	101,869,000	51,250,000	150.31	0	0	53,119,000
127.19	100.00	99,001,000	94,328,000	195.28	0	0	41,329,000
110.13	100.00	2,964,929,000	256,461,000	108.65	0	0	296,390,000
112.91	100.00	42,613,601	5,937,569	113.93	0	0	5,551,170
100.81	100.00	41,827,525	△ 1,503,525	96.41	0	0	324,000
100.00	100.00	77,429,000	491,000	100.63	0	0	0
100.02	100.00	172,141,000	176,255,000	202.39	0	0	53,000
99.23	100.00	1,656,329,000	1,142,579,000	168.98	0	0	△ 21,844,000
109.69	100.00	16,963,000	△ 510,000	96.99	0	0	1,453,000
95.41	99.21	256,810,619	10,161,291	103.96	12,000	2,112,004	△ 12,850,090
95.99	96.89	578,127,935	39,524,207	106.84	707,600	19,093,770	△ 25,830,858
84.93	100.00	23,707,082,723	△ 11,659,075,726	50.82	0	0	△ 2,137,314,003
92.51	100.00	3,355,094,291	39,855,652	101.19	0	0	△ 274,922,057
101.33	100.00	145,444,410	23,150,333	115.92	0	0	2,219,743
109.16	100.00	33,800,984	6,568,421	119.43	0	0	3,387,405
100.74	100.00	138,070,917	972,258	100.70	0	0	1,021,175
100.00	100.00	1,197,051,246	84,772,001	107.08	0	0	247
105.56	95.09	903,435,532	691,874,601	176.58	2,401,730	79,998,160	84,035,133
87.84	100.00	3,331,192,000	609,561,000	118.30	0	0	△ 545,300,000
96.22	99.09	60,514,845,418	△ 8,817,052,659	85.43	43,848,702	432,682,995	△ 2,031,206,241

令和 3 年度一般会計歳出款別

区分 款別	予 算 現 額		支 出 濟			
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	構成比	予算対比	令和 2 年度
議 会 費	289,106,000	275,199,000	283,559,608	0.57	98.08	271,847,997
総 務 費	7,088,194,000	21,166,157,000	6,885,141,654	13.88	97.14	20,861,866,222
民 生 費	24,101,456,000	19,836,078,000	22,514,110,989	45.39	93.41	19,122,643,963
衛 生 費	5,901,274,000	4,087,747,000	4,592,913,094	9.26	77.83	3,589,397,122
労 働 費	133,699,000	77,160,000	79,565,460	0.16	59.51	39,905,015
農 林 水 産 業 費	546,117,000	154,167,000	448,257,959	0.90	82.08	149,012,319
商 工 費	330,477,000	666,092,000	260,282,139	0.52	78.76	623,009,709
土 木 費	4,459,004,000	4,376,996,000	3,913,555,668	7.89	87.77	3,756,951,819
消 防 費	1,921,330,000	1,911,454,000	1,906,480,775	3.84	99.23	1,892,120,321
教 育 費	5,127,085,000	5,612,798,000	4,897,433,366	9.87	95.52	5,271,913,580
公 債 費	3,818,908,000	3,654,357,000	3,818,903,330	7.70	100.00	3,654,354,048
諸 支 出 金	8,000	18,000	7,708	0.00	96.35	56
予 備 費	12,341,000	7,043,000	0	0.00	0.00	0
合 計	53,728,999,000	61,825,266,000	49,600,211,750	100.00	92.32	59,233,022,171

# 前年度比較対比一覧表

(単位：円、%)

額		翌年度繰越額			不用額
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
11,711,611	104.31	0	0	0	5,546,392
△ 13,976,724,568	33.00	0	13,607,000	0	189,445,346
3,391,467,026	117.74	0	708,985,000	0	878,360,011
1,003,515,972	127.96	0	782,807,000	0	525,553,906
39,660,445	199.39	0	50,545,000	0	3,588,540
299,245,640	300.82	0	200,000	0	97,659,041
△ 362,727,570	41.78	0	0	0	70,194,861
156,603,849	104.17	0	481,251,000	22,900,000	41,297,332
14,360,454	100.76	0	0	0	14,849,225
△ 374,480,214	92.90	0	82,210,000	8,140,000	139,301,634
164,549,282	104.50	0	0	0	4,670
7,652	13,764.29	0	0	0	292
0	0.00	0	0	0	12,341,000
△ 9,632,810,421	83.74	0	2,119,605,000	31,040,000	1,978,142,250

令和3年度一般会計

財源別		区 分		
		決 算		
		令和3年度	構成比	令和2年度
自 主 財 源	市 税	20,853,980,894	40.34	21,290,439,635
	分 担 金 及 び 負 担 金	266,971,910	0.52	256,810,619
	使 用 料 及 び 手 数 料	617,652,142	1.19	578,127,935
	財 産 収 入	168,594,743	0.33	145,444,410
	寄 附 金	40,369,405	0.08	33,800,984
	繰 入 金	139,043,175	0.27	138,070,917
	繰 越 金	1,281,823,247	2.48	1,197,051,246
	諸 収 入	1,595,310,133	3.09	903,435,532
	小 計	24,963,745,649	48.29	24,543,181,278
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	309,501,000	0.60	303,791,000
	利 子 割 交 付 金	13,229,000	0.03	16,142,000
	配 当 割 交 付 金	129,217,000	0.25	85,260,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	153,119,000	0.30	101,869,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	193,329,000	0.37	99,001,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,221,390,000	6.23	2,964,929,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,551,170	0.09	42,613,601
	環 境 性 能 割 交 付 金	40,324,000	0.08	41,827,525
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	77,920,000	0.15	77,429,000
	地 方 特 例 交 付 金	348,396,000	0.67	172,141,000
	地 方 交 付 税	2,798,908,000	5.41	1,656,329,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,453,000	0.03	16,963,000
	国 庫 支 出 金	12,048,006,997	23.30	23,707,082,723
	県 支 出 金	3,394,949,943	6.57	3,355,094,291
	市 債	3,940,753,000	7.62	3,331,192,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金 ( 廃 款 )	-	-	-
小 計	26,734,047,110	51.71	35,971,664,140	
合 計		51,697,792,759	100.00	60,514,845,418

# 歳入財源別決算額表

(単位：円、%)

額			す　　う　　勢　　比		
構　成　比	令　和　元　年　度	構　成　比	令　和　3　年　度	令　和　2　年　度	令　和　元　年　度
35.18	21,547,923,488	51.02	96.78	98.81	100.00
0.42	412,270,628	0.98	64.76	62.29	100.00
0.96	654,748,498	1.55	94.33	88.30	100.00
0.24	76,362,470	0.18	220.78	190.47	100.00
0.06	17,166,512	0.04	235.16	196.90	100.00
0.23	378,043,274	0.90	36.78	36.52	100.00
1.98	786,855,343	1.86	162.90	152.13	100.00
1.49	1,244,991,989	2.95	128.14	72.57	100.00
40.56	25,118,362,202	59.48	99.38	97.71	100.00
0.50	308,330,030	0.73	100.38	98.53	100.00
0.03	15,454,000	0.04	85.60	104.45	100.00
0.14	100,476,000	0.24	128.60	84.86	100.00
0.17	60,541,000	0.14	252.92	168.26	100.00
0.16	-	-	-	-	-
4.90	2,420,257,000	5.73	133.10	122.50	100.00
0.07	47,846,114	0.11	101.47	89.06	100.00
0.07	20,824,498	0.05	-	-	-
0.13	78,290,000	0.19	99.53	98.90	100.00
0.28	342,752,000	0.81	101.65	50.22	100.00
2.74	1,683,130,000	3.99	166.29	98.41	100.00
0.03	15,659,000	0.04	105.07	108.33	100.00
39.18	6,284,285,067	14.88	191.72	377.24	100.00
5.54	3,150,153,325	7.46	107.77	106.51	100.00
5.50	2,515,148,000	5.96	156.68	132.45	100.00
-	68,793,857	0.16	-	-	100.00
59.44	17,111,939,891	40.52	156.23	210.21	100.00
100.00	42,230,302,093	100.00	122.42	143.30	100.00

令和 3 年 度 一 般 会 計

年 度 区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費		36,356,667	73.30	46,940,204	79.25
内 訳	人 件 費	8,212,878	16.56	8,203,318	13.85
	物 件 費	7,758,753	15.64	7,488,483	12.64
	維 持 補 修 費	343,951	0.69	363,209	0.61
	扶 助 費	14,613,763	29.46	11,508,686	19.43
	補 助 費 等	5,427,322	10.94	19,376,508	32.71
投 資 的 経 費		2,231,443	4.50	2,951,130	4.98
公 債 費		3,818,903	7.70	3,654,354	6.17
そ の 他 の 経 費		7,193,199	14.50	5,687,334	9.60
合 計		49,600,212	100.00	59,233,022	100.00

歳出性質別年度比較表

(単位：千円、%)

令和元年度		増減率	
決算額	構成比	令和2年度対比	令和元年度対比
30,343,751	73.95	△ 22.55	19.82
7,534,491	18.36	0.12	9.00
7,043,562	17.17	3.61	10.15
324,397	0.79	△ 5.30	6.03
11,127,386	27.12	26.98	31.33
4,313,915	10.51	△ 71.99	25.81
2,268,312	5.53	△ 24.39	△ 1.63
3,452,127	8.41	4.50	10.62
4,969,061	12.11	26.48	44.76
41,033,251	100.00	△ 16.26	20.88



令和 3 年 度 一 般 会 計

用途別 款別	人にかかるとる経費				事務
	直接	間接	計	構成比	事務事業費
議会費	212,038,042	48,028,279	260,066,321	3.02	23,493,287
総務費	2,035,824,181	935,220,484	2,971,044,665	34.45	1,910,329,215
民生費	2,037,938,362	330,478,161	2,368,416,523	27.46	17,386,696,519
衛生費	435,365,982	80,202,339	515,568,321	5.98	4,062,590,000
労働費	2,113,446	0	2,113,446	0.02	77,452,014
農林水産業費	77,444,643	12,964,743	90,409,386	1.05	345,161,676
商工費	65,499,207	12,690,936	78,190,143	0.91	182,091,996
土木費	378,424,843	75,378,329	453,803,172	5.26	2,648,318,219
消防費	22,190,976	0	22,190,976	0.26	1,883,838,599
教育費	1,616,671,808	245,694,821	1,862,366,629	21.59	3,030,713,638
公債費	0	0	0	0.00	0
諸支出金	0	0	0	0.00	0
合計	6,883,511,490	1,740,658,092	8,624,169,582	100.00	31,550,685,163

※ (人にかかる経費)

「直接」は1報酬、2給料、3職員手当等

「間接」は4共済費、5災害補償費、18負担金、補助及び交付金(退職手当負担金)

(事務事業費、その他の経費)

「事務事業費」は7報償費～21補償、補填及び賠償金

「その他」は22償還金、利子及び割引料～27繰出金

# 歳出使途別分類表

(単位：円、%)

事業費、その他の経費			合計	各経費の割合	
その他	計	構成比		人にかかる経費	事務事業費その他の経費
0	23,493,287	0.06	283,559,608	91.71	8.29
2,003,767,774	3,914,096,989	9.55	6,885,141,654	43.15	56.85
2,758,997,947	20,145,694,466	49.16	22,514,110,989	10.52	89.48
14,754,773	4,077,344,773	9.95	4,592,913,094	11.23	88.77
0	77,452,014	0.19	79,565,460	2.66	97.34
12,686,897	357,848,573	0.87	448,257,959	20.17	79.83
0	182,091,996	0.44	260,282,139	30.04	69.96
811,434,277	3,459,752,496	8.44	3,913,555,668	11.60	88.40
451,200	1,884,289,799	4.60	1,906,480,775	1.16	98.84
4,353,099	3,035,066,737	7.41	4,897,433,366	38.03	61.97
3,818,903,330	3,818,903,330	9.32	3,818,903,330	0.00	100.00
7,708	7,708	0.00	7,708	0.00	100.00
9,425,357,005	40,976,042,168	100.00	49,600,211,750	17.39	82.61

令和3年度国民健康保険特別会計

	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
歳 入	国民健康保険税	2,992,331,000	3,061,273,000	3,552,291,648	3,660,312,239	3,050,418,068	
	使用料及び手数料	1,000	1,000	11,600	8,400	11,600	
	国庫支出金	3,007,000	13,313,000	3,170,000	27,084,000	3,170,000	
	県支出金	11,091,221,000	10,321,489,000	10,684,436,993	10,309,973,399	10,684,436,993	
	財産収入	608,000	708,000	185,184	535,334	185,184	
	繰入金	929,624,000	780,902,000	929,624,000	780,901,000	929,624,000	
	繰越金	200,561,000	208,613,000	200,561,183	208,613,574	200,561,183	
	諸収入	49,817,000	65,184,000	64,796,643	75,822,016	55,890,840	
	合計	15,267,170,000	14,451,483,000	15,435,077,251	15,063,249,962	14,924,297,868	
	歳 出	区分 款別	予 算	現 額	支 出 済		
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	構成比	予算対比
総務費		57,047,000	73,166,000	47,238,453	0.32	82.81	65,016,584
保険給付費		10,962,220,000	10,176,576,000	10,485,211,627	71.05	95.65	10,100,912,858
国民健康保険 事業費納付金		3,964,032,000	3,754,451,000	3,964,028,552	26.86	100.00	3,754,448,071
共同事業拠出金		4,000	5,000	261	0.00	6.53	1,890
保健事業費		185,003,000	187,422,000	168,539,810	1.14	91.10	159,363,348
基金積立金		16,529,000	179,786,000	16,108,526	0.11	97.46	179,614,381
公債費		2,021,000	2,021,000	0	0.00	0.00	0
諸支出金		77,284,000	74,756,000	75,555,065	0.51	97.76	72,271,032
予備費		3,030,000	3,300,000	0	0.00	0.00	0
合計		15,267,170,000	14,451,483,000	14,756,682,294	100.00	96.66	14,331,628,164

歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和2年度	前年度比較	前年度対比			
20.44	101.94	85.87	3,133,658,994	△ 83,240,926	97.34	48,615,280	453,258,300	58,087,068
0.00	1,160.00	100.00	8,400	3,200	138.10	0	0	10,600
0.02	105.42	100.00	27,084,000	△ 23,914,000	11.70	0	0	163,000
71.59	96.33	100.00	10,309,973,399	374,463,594	103.63	0	0	△ 406,784,007
0.00	30.46	100.00	535,334	△ 350,150	34.59	0	0	△ 422,816
6.23	100.00	100.00	780,901,000	148,723,000	119.05	0	0	0
1.34	100.00	100.00	208,613,574	△ 8,052,391	96.14	0	0	183
0.37	112.19	86.26	71,414,646	△ 15,523,806	78.26	1,765,550	7,140,253	6,073,840
100.00	97.75	96.69	14,532,189,347	392,108,521	102.70	50,380,830	460,398,553	△ 342,872,132
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
△ 17,778,131	72.66	0	0	0	9,808,547			
384,298,769	103.80	0	0	0	477,008,373			
209,580,481	105.58	0	0	0	3,448			
△ 1,629	13.81	0	0	0	3,739			
9,176,462	105.76	0	0	0	16,463,190			
△ 163,505,855	8.97	0	0	0	420,474			
0	0.00	0	0	0	2,021,000			
3,284,033	104.54	0	0	0	1,728,935			
0	0.00	0	0	0	3,030,000			
425,054,130	102.97	0	0	0	510,487,706			

## 令和3年度後期高齢者医療特別会計

歳	区分	予 算 現 額		調 定 額		収		
	款 別	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度		
入	後期高齢者医療保険料	1,589,952,000	1,559,641,000	1,596,068,830	1,567,894,050	1,589,166,400		
	使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0		
	繰 入 金	338,622,000	329,807,000	338,621,244	329,806,261	338,621,244		
	繰 越 金	9,450,000	9,994,000	9,450,990	9,994,439	9,450,990		
	諸 収 入	3,862,000	3,262,000	5,028,460	3,738,676	5,028,460		
	県 支 出 金	0	531,000	0	531,000	0		
	合 計	1,941,887,000	1,903,236,000	1,949,169,524	1,911,964,426	1,942,267,094		
	出	区分	予 算 現 額		支 出 済			
		款 別	令和3年度	令和2年度	令和3年度	構成比	予算対比	令和2年度
総 務 費		22,626,000	24,678,000	19,841,469	1.03	87.69	21,947,884	
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,910,184,000	1,870,072,000	1,904,825,267	98.54	99.72	1,864,013,013	
諸 支 出 金		8,507,000	7,707,000	8,333,610	0.43	97.96	7,279,819	
予 備 費		570,000	779,000	0	0.00	0.00	0	
合 計		1,941,887,000	1,903,236,000	1,933,000,346	100.00	99.54	1,893,240,716	

# 歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和2年度	前年度比較	前年度対比			
81.82	99.95	99.57	1,558,621,330	30,545,070	101.96	1,389,220	5,513,210	△ 785,600
0.00	0.00	-	0	0	0.00	0	0	△ 1,000
17.43	100.00	100.00	329,806,261	8,814,983	102.67	0	0	△ 756
0.49	100.01	100.00	9,994,439	△ 543,449	94.56	0	0	990
0.26	130.20	100.00	3,738,676	1,289,784	134.50	0	0	1,166,460
0.00	-	-	531,000	△ 531,000	皆減	0	0	0
100.00	100.02	99.65	1,902,691,706	39,575,388	102.08	1,389,220	5,513,210	380,094
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
△ 2,106,415	90.40	0	0	0	2,784,531			
40,812,254	102.19	0	0	0	5,358,733			
1,053,791	114.48	0	0	0	173,390			
0	0.00	0	0	0	570,000			
39,759,630	102.10	0	0	0	8,886,654			

令和3年度介護保険特別会計

区分	予 算 現 額		調 定 額		収	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
歳入						
款 別						
保 險 料	2,515,620,000	2,420,688,000	2,562,983,700	2,542,321,790	2,529,193,632	
使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	
国 庫 支 出 金	2,097,535,000	2,104,295,000	2,103,301,154	2,083,803,977	2,103,301,154	
支 払 基 金 交 付 金	3,038,660,000	2,836,457,000	2,706,070,000	2,614,262,559	2,706,070,000	
県 支 出 金	1,673,071,000	1,624,521,000	1,676,902,249	1,566,526,661	1,676,902,249	
財 産 収 入	711,000	1,100,000	710,283	1,138,167	710,283	
繰 入 金	1,855,114,000	2,057,028,000	1,855,114,000	2,056,875,000	1,855,114,000	
繰 越 金	874,643,000	298,867,000	874,642,846	298,867,262	874,642,846	
諸 収 入	104,000	104,000	336,640	448,764	336,640	
合 計	12,055,459,000	11,343,061,000	11,780,060,872	11,164,244,180	11,746,270,804	
歳出						
区分	予 算 現 額	支 出 済				
款 別	令和3年度	令和2年度	令和3年度	構成比	予算対比	令和2年度
総 務 費	89,754,000	87,651,000	84,656,263	0.76	94.32	70,648,388
保 険 給 付 費	10,553,143,000	10,439,919,000	9,660,308,850	87.00	91.54	9,406,400,230
基 金 積 立 金	686,089,000	260,119,000	686,088,129	6.18	100.00	260,118,789
地 域 支 援 事 業 費	534,437,000	502,387,000	490,895,856	4.42	91.85	471,290,021
諸 支 出 金	182,436,000	43,025,000	181,931,654	1.64	99.72	42,505,316
予 備 費	9,600,000	9,960,000	0	0.00	0.00	0
合 計	12,055,459,000	11,343,061,000	11,103,880,752	100.00	92.11	10,250,962,744

歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和2年度	前年度比較	前年度対比			
21.53	100.54	98.68	2,503,683,200	25,510,432	101.02	9,853,600	23,936,468	13,573,632
0.00	0.00	-	0	0	0.00	0	0	△ 1,000
17.91	100.27	100.00	2,083,803,977	19,497,177	100.94	0	0	5,766,154
23.04	89.05	100.00	2,614,262,559	91,807,441	103.51	0	0	△ 332,590,000
14.28	100.23	100.00	1,566,526,661	110,375,588	107.05	0	0	3,831,249
0.01	99.90	100.00	1,138,167	△ 427,884	62.41	0	0	△ 717
15.79	100.00	100.00	2,056,875,000	△ 201,761,000	90.19	0	0	0
7.45	100.00	100.00	298,867,262	575,775,584	292.65	0	0	△ 154
0.00	323.69	100.00	448,764	△ 112,124	75.01	0	0	232,640
100.00	97.44	99.71	11,125,605,590	620,665,214	105.58	9,853,600	23,936,468	△ 309,188,196
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
14,007,875	119.83	0	0	0		5,097,737		
253,908,620	102.70	0	0	0		892,834,150		
425,969,340	263.76	0	0	0		871		
19,605,835	104.16	0	0	0		43,541,144		
139,426,338	428.02	0	0	0		504,346		
0	0.00	0	0	0		9,600,000		
852,918,008	108.32	0	0	0		951,578,248		



令和3年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画

歳	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
入	事業収入	87,000	1,500,000	118,520	1,336,272	118,520	
	繰入金	6,003,000	180,000,000	3,500,000	180,000,000	3,500,000	
	繰越金	124,935,000	80,635,000	124,934,660	80,634,303	124,934,660	
	合計	131,025,000	262,135,000	128,553,180	261,970,575	128,553,180	
歳	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済			
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	構成比	予算対比	令和2年度
出	総務費	1,493,000	27,549,000	1,347,362	1.08	90.25	26,218,263
	事業費	129,454,000	234,575,000	122,962,290	98.92	94.99	110,817,652
	予備費	78,000	11,000	0	0.00	0.00	0
	合計	131,025,000	262,135,000	124,309,652	100.00	94.87	137,035,915

整理事業特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和2年度	前年度比較	前年度対比			
0.09	136.23	100.00	1,336,272	△ 1,217,752	8.87	0	0	31,520
2.72	58.30	100.00	180,000,000	△ 176,500,000	1.94	0	0	△ 2,503,000
97.19	100.00	100.00	80,634,303	44,300,357	154.94	0	0	△ 340
100.00	98.11	100.00	261,970,575	△ 133,417,395	49.07	0	0	△ 2,471,820
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
△ 24,870,901	5.14	0	0	0	145,638			
12,144,638	110.96	0	0	0	6,491,710			
0	0.00	0	0	0	78,000			
△ 12,726,263	90.71	0	0	0	6,715,348			

令和3年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画

歳	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
入	国庫支出金	220,000,000	135,000,000	167,000,000	5,000,000	167,000,000	
	繰入金	625,602,000	845,100,000	496,502,000	531,500,000	496,502,000	
	繰越金	145,227,000	241,535,000	145,227,507	241,535,322	145,227,507	
	事業収入	0	3,141,000	0	3,141,040	0	
	合 計	990,829,000	1,224,776,000	808,729,507	781,176,362	808,729,507	
	歳	出	予 算 現 額	支 出 済			
	款別	令和3年度	令和2年度	令和3年度	構成比	予算対比	令和2年度
	総務費	26,680,000	25,357,000	26,053,040	3.57	97.65	24,912,482
	事業費	963,794,000	1,198,624,000	703,742,232	96.43	73.02	611,036,373
	予備費	355,000	795,000	0	0.00	0.00	0
	合 計	990,829,000	1,224,776,000	729,795,272	100.00	73.66	635,948,855

整理事業特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和2年度	前年度比較	前年度対比			
20.65	75.91	100.00	5,000,000	162,000,000	3,340.00	0	0	△ 53,000,000
61.39	79.36	100.00	531,500,000	△ 34,998,000	93.42	0	0	△ 129,100,000
17.96	100.00	100.00	241,535,322	△ 96,307,815	60.13	0	0	507
0.00	-	-	3,141,040	△ 3,141,040	皆減	0	0	0
100.00	81.62	100.00	781,176,362	27,553,145	103.53	0	0	△ 182,099,493
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
1,140,558	104.58	0	0	0	0	626,960		
92,705,859	115.17	0	161,082,000	40,940,000		58,029,768		
0	0.00	0	0	0	0	355,000		
93,846,417	114.76	0	161,082,000	40,940,000		59,011,728		

令和3年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業

歳	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	
入	事業収入	10,000,000	7,900,000	11,519,100	8,994,100	11,519,100	
	国庫支出金	80,339,000	108,570,000	69,844,000	63,142,000	69,844,000	
	繰入金	347,146,000	495,400,000	309,146,000	421,450,000	309,146,000	
	繰越金	89,764,000	53,198,000	89,764,064	53,198,293	89,764,064	
	合 計	527,249,000	665,068,000	480,273,164	546,784,393	480,273,164	
	歳	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済		
出		令和3年度	令和2年度	令和3年度	構成比	予算対比	令和2年度
	総務費	34,003,000	35,341,000	33,579,750	8.80	98.76	34,784,615
	事業費	492,465,000	629,483,000	348,051,899	91.20	70.68	422,235,714
	予備費	781,000	244,000	0	0.00	0.00	0
	合 計	527,249,000	665,068,000	381,631,649	100.00	72.38	457,020,329

特別会計歳入歳出款別前年度比較対比一覧表

(単位:円、%)

入 済 額						不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較
構成比	予算対比	調定対比	令和2年度	前年度比較	前年度対比			
2.40	115.19	100.00	8,994,100	2,525,000	128.07	0	0	1,519,100
14.54	86.94	100.00	63,142,000	6,702,000	110.61	0	0	△ 10,495,000
64.37	89.05	100.00	421,450,000	△ 112,304,000	73.35	0	0	△ 38,000,000
18.69	100.00	100.00	53,198,293	36,565,771	168.73	0	0	64
100.00	91.09	100.00	546,784,393	△ 66,511,229	87.84	0	0	△ 46,975,836
額			翌年度繰越額			不 用 額		
前年度比較	前年度対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
△ 1,204,865	96.54	0	0	0		423,250		
△ 74,183,815	82.43	0	62,074,000	0		82,339,101		
0	0.00	0	0	0		781,000		
△ 75,388,680	83.50	0	62,074,000	0		83,543,351		



入監委発第53号

令和4年8月16日

入間市長 杉島理一郎様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 横田淳一

## 令和3年度入間市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度入間市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	4
(1)	経営成績	4
ア	収益	5
イ	費用	5
ウ	県水受水状況	6
エ	供給単価と給水原価	7
(2)	財政状態	7
ア	資産	8
①	固定資産	8
②	流動資産	8
イ	負債及び資本	8
①	固定負債	8
②	流動負債	8
③	繰延収益	8
④	資本金	8
⑤	剰余金	8
ウ	キャッシュフロー計算書	9
4	建設改良費	10
むすび		11

## 注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。



# 令和3年度入間市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度入間市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月5日まで（審査実施日：令和4年7月7日）

## 第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

## 第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度対比(%)
総人口	人	146,074	146,808	99.50
計画給水人口	人	156,000	156,000	100.00
現在給水人口	人	146,014	146,748	99.50
普及率	%	99.96	99.96	100.00
給水戸数	戸	68,838	68,241	100.87
配水量	m <sup>3</sup>	16,748,010	16,517,680	101.39
有収水量	m <sup>3</sup>	15,744,909	15,877,630	99.16
有収率	%	94.01	96.13	97.79
送配水管延長	m	506,575	509,023	99.52

当年度末における総人口は146,074人、給水人口は146,014人で、普及率は99.96%である。給水戸数は前年度に比べ597戸増加し、68,838戸となっている。配水量は、前年度に比べ230,330m<sup>3</sup>(1.39%)増加し、16,748,010m<sup>3</sup>、有収水量は132,721m<sup>3</sup>(0.84%)の減少で、15,744,909m<sup>3</sup>となっている。

なお、有収率は94.01%で前年度に比べ2.12ポイント減少している。

ちなみに、総務省作成の令和2年度経営比較分析表によれば、全国平均有収率は89.8%であり、また、埼玉県が集計した令和2年度県平均有収率は92.7%である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
水道事業収益	3,144,375,000	3,113,404,164	△30,970,836	99.02
営業収益	2,803,670,000	2,779,701,548	△23,968,452	99.15
営業外収益	340,645,000	333,641,896	△7,003,104	97.94
特別利益	60,000	60,720	720	101.20

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	3,082,361,000	2,753,390,948	200,314,000	128,656,052	89.33
営業費用	2,794,619,000	2,676,441,760	0	118,177,240	95.77
営業外費用	70,212,000	70,209,926	0	2,074	100.00
特別損失	207,530,000	6,739,262	200,314,000	476,738	3.25
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

収益的収入の決算額は3,113,404,164円で、予算額に対する執行率は99.02%となっており、前年度に比べ43,995,792円(1.43%)の増加である。これは、主として営業収益の増によるものである。

収益的支出の決算額は2,753,390,948円で、予算額に対する執行率は89.33%となっており、前年度に比べ7,517,929円(0.27%)の減少である。(資料7、8頁参照)

なお、不用額は128,656,052円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執 行 率
資本的収入	961,206,000	587,148,319	△374,057,681	61.08
企業債	857,500,000	493,700,000	△363,800,000	57.57
国庫支出金	2,650,000	2,650,000	0	100.00
負担金	59,275,000	48,220,185	△11,054,815	81.35
加入金	41,655,000	42,451,200	796,200	101.91
固定資産売却代金	126,000	126,934	934	100.74

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	2,559,368,000	1,096,195,963	1,414,915,000	48,257,037	42.83
建設改良費	2,338,931,000	875,758,984	1,414,915,000	48,257,016	37.44
企業債償還金	220,437,000	220,436,979	0	21	100.00

資本的収入の決算額は587,148,319円で、予算額に対する執行率は61.08%となっており、前年度に比べ146,328,031円(33.19%)の増加である。

増加の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は 1,096,195,963 円で、予算額に対する執行率は 42.83%となっており、前年度に比べ 459,081,152 円 (29.52%) の減少である。(資料 9、10 頁参照)

当年度の事業として、市道 B 3 6 1・B 3 8 7 号線配水管布設替工事、市役所線配水管布設替工事(第一工区)等が実施されている。また、令和 2 年度から実施してきた旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事については工事を完了し、令和 4 年度までの継続事業として西武第一配水池建替工事、扇町屋配水場改修工事、入間台加圧場改修工事、市道幹 3 4・4 0 号線配水管布設替工事、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事(第三工区)については引き続き実施される予定となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 509,047,644 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,587,421 円、減債積立金 220,436,979 円及び過年度分損益勘定留保資金 219,023,244 円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、扇町屋配水場改修工事他 9 件 1,414,915,000 円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、水道事業収益は 2,862,962,678 円で、前年度に比べ 56,889,197 円 (2.03%) 増加となり、水道事業費用は 2,573,884,700 円で、前年度に比べ 38,210,269 円 (1.46%) の減少となっている。

なお、損益では差引き 289,077,978 円の純利益が生じている。

事業収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	水道事業収益 (A)		水道事業費用 (B)		損益(A)-(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和 3 年度	2,862,962,678	102.03	2,573,884,700	98.54	289,077,978
令和 2 年度	2,806,073,481	97.00	2,612,094,969	102.24	193,978,512
令和 元 年度	2,892,727,557	99.17	2,554,965,636	102.11	337,761,921

## ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業収益	2,862,962,678	100.00	2,806,073,481	100.00	100.00
給水収益	2,386,380,670	83.35	2,324,905,182	82.85	82.56
その他の営業収益	142,878,320	4.99	133,964,195	4.77	5.67
受取利息	4,691,344	0.16	2,871,092	0.10	0.22
長期前受金戻入	326,635,812	11.41	339,333,656	12.09	11.46
雑収益	2,315,812	0.08	4,931,736	0.18	0.08
過年度損益修正益	60,720	0.00	67,620	0.00	0.00

水道事業収益が、前年度に比べ56,889,197円(2.03%)増加した主なものは、給水収益、その他の営業収益等である。(資料12頁参照)

## イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業費用	2,573,884,700	100.00	2,612,094,969	100.00	100.00
営業費用	2,531,525,244	98.35	2,572,497,763	98.48	98.21
営業外費用	36,232,491	1.41	39,351,466	1.51	1.68
特別損失	6,126,965	0.24	245,740	0.01	0.11

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比
水 道 事 業 費 用	2,567,757,735	100.00	2,611,849,229	100.00	100.00
職 員 給 与 費	188,981,539	7.36	192,639,650	7.38	7.65
委 託 料	392,577,055	15.29	402,295,785	15.40	15.81
修 繕 費	107,795,203	4.20	109,825,524	4.20	1.53
路 面 復 旧 費	12,600,000	0.49	15,278,400	0.58	0.59
動 力 費	100,627,341	3.92	87,394,485	3.35	4.03
薬 品 費	5,499,620	0.21	3,551,740	0.14	0.18
材 料 費	1,754,250	0.07	1,863,327	0.07	0.10
受 水 費	822,527,183	32.03	863,547,248	33.06	32.79
減 価 償 却 費	874,603,381	34.07	856,718,417	32.80	32.73
資 産 減 耗 費	5,482,033	0.21	21,191,128	0.81	2.13
支 払 利 息	36,224,326	1.41	39,339,384	1.51	1.68
そ の 他 の 経 費	19,085,804	0.74	18,204,141	0.70	0.78

当年度の費用は2,567,757,735円で、前年度に比べ44,091,494円(1.69%)の減少となっている。減少の主なものは、受水費、資産減耗費等である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、前年度に比べ1.27ポイントの増加となっており、費用全体の34.07%を占めている。続いて受水費の32.03%、また、委託料が15.29%を占めている。

#### ウ 県水受水状況

当年度の県水受水量は13,313,810 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ663,970 m<sup>3</sup>の減少となっている。

県水受水状況を年度別にみると、次のとおりである。

(税抜)

区 分	受水量 (m <sup>3</sup> )	単価 (円)	受水費 (円)	配水量 (m <sup>3</sup> )	受水量/配水量(%)
令 和 3 年 度	13,313,810	61.78	822,527,183	16,748,010	79.49
令 和 2 年 度	13,977,780	61.78	863,547,248	16,517,680	84.62
令 和 元 年 度	13,546,820	61.78	836,923,159	16,557,850	81.82

## エ 供給単価と給水原価

水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価	151.57	146.43	153.31	153.97	154.40
給水原価	138.52	143.13	142.56	138.35	133.62
差 額	13.05	3.30	10.75	15.62	20.78

当年度は、供給単価と給水原価の差額は 13.05 円の差益を生じている。

## (2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比	
資 産	固 定 資 産	22,166,737,277	84.16	22,134,979,491	85.80	84.71	
	流 動 資 産	4,173,179,538	15.84	3,663,902,823	14.20	15.29	
	資 産 合 計	26,339,916,815	100.00	25,798,882,314	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	2,164,563,550	8.22	1,909,856,501	7.40	6.93
		流 動 負 債	792,396,447	3.01	668,133,117	2.59	2.52
		繰 延 収 益	6,780,448,025	25.74	6,907,461,881	26.77	27.77
		負 債 合 計	9,737,408,022	36.97	9,485,451,499	36.77	37.23
	資 本	資 本 金	14,770,116,727	56.08	14,465,232,692	56.07	54.82
		剰 余 金	1,832,392,066	6.96	1,848,198,123	7.16	7.96
		資 本 合 計	16,602,508,793	63.03	16,313,430,815	63.23	62.77
	負 債 ・ 資 本 合 計		26,339,916,815	100.00	25,798,882,314	100.00	100.00

※構成比は、資料 13 頁「水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

## ア 資産

### ① 固定資産

固定資産の合計額は 22,166,737,277 円で、有形固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、電話加入権であり、当年度末現在 654,000 円で、前年度と同額となっている。

有形固定資産については、前年度より 31,757,786 円増加して、年度末では 22,166,083,277 円の現在高となっている。増加の主なものは、構築物である。（資料 13、14 頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料 15、16 頁）を参照されたい。

### ② 流動資産

流動資産合計額は 4,173,179,538 円で、前年度 3,663,902,823 円に比べ 509,276,715 円（13.90%）の増加となっている。これは現金預金によるものである。

また、令和 4 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 4 年 4 月 1 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

## イ 負債及び資本

### ① 固定負債

固定負債合計額は 2,164,563,550 円で、前年度 1,909,856,501 円に比べ、254,707,049 円（13.34%）の増加となっている。

### ② 流動負債

流動負債合計額は 792,396,447 円で、前年度 668,133,117 円に比べ 124,263,330 円（18.60%）の増加となっている。

### ③ 繰延収益

繰延収益合計額は 6,780,448,025 円で、前年度 6,907,461,881 円に比べ 127,013,856 円（1.84%）の減少となっている。

### ④ 資本金

資本金合計額は 14,770,116,727 円で、前年度 14,465,232,692 円に比べ 304,884,035 円（2.11%）の増加となっている。

### ⑤ 剰余金

剰余金合計額は 1,832,392,066 円で、前年度 1,848,198,123 円に比べ 15,806,057 円（0.86%）の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 1,257,262,366 円で、寄附金 334,129,996 円、水道利用加入金



439,628,711円が主なものであり、前年度と同額の値となっている。

また、利益剰余金は、減債積立金 65,614,743円、当年度未処分利益剰余金 509,514,957円で、合計 575,129,700円となり、前年度 590,935,757円に比べ 15,806,057円 (2.67%) の減少となっている。

## ウ キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和3年度 入間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	
(単位：円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	289,077,978
減価償却費	874,603,381
固定資産除却費	5,212,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,115,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 398,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 137,000
長期前受金戻入額	△ 326,635,812
受取利息	△ 4,691,344
支払利息	36,224,326
未収金の増減額 (△は増加)	46,940,437
未払金の増減額 (△は減少)	46,512,994
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 160,140
預り金の増減額	△1,578,997
小計	962,854,856
利息の受取額	4,691,344
利息の支払額	△ 36,224,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	931,321,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 938,139,696

有形固定資産の売却による収入	115,395
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	84,732,185
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 948,562,116
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	493,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△220,436,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,263,021
資金増加額（又は減少額）	256,022,779
資金期首残高	3,094,010,357
資金期末残高	3,350,033,136

#### 4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
事務費	67,072,624	7.66	65,202,531	4.83	1,870,093
配水場建設費	0	0.00	20,350,000	1.51	△ 20,350,000
浄水場改良費	26,400,000	3.01	0	0.00	26,400,000
配水場改良費	4,950,000	0.57	39,160,000	2.90	△ 34,210,000
加圧場改良費	0	0.00	14,630,000	1.08	△ 14,630,000
配水管改良費	773,410,636	88.31	1,200,234,511	88.88	△ 426,823,875
量水器費	1,754,500	0.20	1,437,350	0.11	317,150
固定資産購入費	2,171,224	0.25	9,378,688	0.69	△ 7,207,464
合計	875,758,984	100.00	1,350,393,080	100.00	△ 474,634,096

建設改良費は、前年度に比べ474,634,096円(35.15%)の減少となっている。

## む す び

以上が、令和3年度水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度の業務実績をみると、当年度末現在の給水人口は146,014人（前年度146,748人）で前年度と比較して減少しているが、給水戸数は68,838戸（前年度68,241戸）で、前年度と比較して増加している。配水量は16,748,010 m<sup>3</sup>で、前年度に比較して230,330 m<sup>3</sup>（1.39%）の増となっている。なお、有収率は94.01%で、前年度と比較し2.12ポイント減少している。96%以上を目標に更なる経営努力を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、水道事業収益2,862,962,678円（前年度2,806,073,481円）に対し、水道事業費用は2,573,884,700円（前年度2,612,094,969円）で、この差額289,077,978円（前年度193,978,512円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、水道事業収益は56,889,197円増加、水道事業費用は38,210,269円減少しており、その結果、前年度と比較し95,099,466円の増益となっている。

水道事業収益の増加は、営業収益2,529,258,990円（前年度2,458,869,377円）が、前年度に比較して70,389,613円（2.86%）増加したことによるものである。これは、給水収益が、前年度と比較して61,475,488円増加したことが主な要因である。

水道事業費用の減少は、営業費用2,531,525,244円（前年度2,572,497,763円）が、前年度と比較して40,972,519円（1.59%）減少したことが主な要因である。これは、原水及び浄水費が、前年度と比較して48,187,837円減少したことが主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、収入が587,148,319円（前年度440,820,288円）で、前年度に比較して146,328,031円の増加であるが、これは企業債（493,700,000円）の発行によるものである。また、支出については1,096,195,963円（前年度1,555,277,115円）で、前年度と比較して459,081,152円（29.52%）の減少となっている。これは、建設改良費が前年度と比較して35.15%の減となったことが主な要因である。

次に、損益に関する状況を経営分析表でみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、前年度の△0.44%から0.43ポイント上昇し△0.01%となっている。営業収益営業利益率は、△0.09%（前年度△4.62%）で、前年度に比較して4.53ポイント上昇している。水1 m<sup>3</sup>当たりの費用は、163.47円（前年度164.51円）で、前年度に比較して1.04円減少し、水1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は、151.57円（前年度146.43円）と5.14円の増加となっている。また、職員1人当たりの給与は7,078,157円（退職給与金を含まない）で、前年度に比較して136,214円（1.89%）の減少となっている。職員1人当たりの営業収益は101,170,360円で、前年度に比較して2,815,585円（2.86%）の増加となり、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は7.00%と0.34ポイント減少となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 26,339,916,815 円で、前年度に比較して 541,034,501 円 (2.10%) の増加となっており、固定資産、流動資産どちらも増加している。負債総額は、9,737,408,022 円で、前年度に比較して 251,956,523 円 (2.66%) の増加となり、資本総額は、前年度に比較して 289,077,978 円 (1.77%) の増加で、16,602,508,793 円となっている。企業債は 2,373,021,037 円で、負債資本合計 26,339,916,815 円の 9.01% を占めている。この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は、526.65%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 88.77%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 100% 以下の 86.77% といずれの数値も概ね良好な値を示していると認められ、財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、当年度純利益が 2 億 8,907 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では給水人口の減少、節水意識の定着等により給水収益の自然増収は期待できない状況にあり、一方、支出面では、水道施設の整備、維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が見込まれるなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、引き続き安全で安価、良質な水道水の安定供給が図られるよう望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

令和 3 年度水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 水道事業経営分析表	3
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	1 1
同 水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	1 3
同 水道事業会計固定資産明細書	1 5

## 令和3年度 水道事業業務

項目 \ 区分	令和3年度	令和2年度
総人口(人)	146,074	146,808
計画給水人口(人)	156,000	156,000
現在給水人口(人)	146,014	146,748
普及率(%)	99.96	99.96
給水戸数(戸)	68,838	68,241
配水量(m <sup>3</sup> )	16,748,010	16,517,680
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	48,230	47,820
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	45,885	45,254
有収水量(m <sup>3</sup> )	15,744,909	15,877,630
有収率(%)	94.01	96.13
送配水管延長(m)	506,575	509,023
職員数(人)	34	34
損益勘定職員数(人)	25	25

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

## 実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比	説明
△ 734	99.50 %	年度末人口
0	100.00	拡張計画給水人口
△ 734	99.50	年度末現在
ポイント 0	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
597	100.87	年度末現在
230,330	101.39	年度総量
410	100.86	
631	101.39	$\frac{\text{配水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 132,721	99.16	年度総量
ポイント △ 2.12	97.79	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
△ 2,448	99.52	年度末現在
0	100.00	同上
0	100.00	同上

令和3年度 水道事業

項 目		区 分	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)		84.16	85.80
	固定負債構成比率 (%)		8.22	7.40
	自己資本構成比率 (%)		88.77	90.01
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)		86.77	88.08
	固 定 比 率 (%)		94.80	95.32
	流 動 比 率 (%)		526.65	548.38
	当 座 比 率 (%)		430.84	479.65
回 轉 率	自己資本回転率 (回転)		0.11	0.11
	経営資本回転率 (回転)		0.10	0.10
	流動資産回転率 (回転)		0.65	0.65
	貯蔵品回転率 (回転)		0.47	0.55
収 益 率	総資本利益率 (%)		1.11	0.75
	総収益対総費用比率 (%)		111.23	107.43
	営業収益対営業費用比率 (%)		99.91	95.58
	経営資本営業利益率 (%)		△ 0.01	△ 0.44
	営業収益営業利益率 (%)		△ 0.09	△ 4.62



# 経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和3年度 水道事業

項 目		区 分	令和3年度	令和2年度
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m <sup>3</sup> 当たりの費用 (円、税抜)		163.47	164.51
	1 m <sup>3</sup> 当たりの収益 (円、税抜)		181.83	176.73
	1 m <sup>3</sup> 当たりの給水収益 (円、税抜)		151.57	146.43
	職員1人当たりの有収水量 (m <sup>3</sup> )		629,796	635,105
	職員1人当たりの給水人口 (人)		5,841	5,870
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)		7,078,157	7,214,371
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)		101,170,360	98,354,775
	労働分配率 (%)		7.00	7.34
	施設利用率 (%)		72.52	70.94
	負荷率 (%)		95.14	94.63
最大稼働率 (%)		76.23	74.96	

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

## 経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	

## 令和3年度 水道事業会計

(収益的収入)

科目	区分	令和3年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	水道事業収益	3,144,375,000	3,113,404,164	99.02	100.00
(1)	営業収益	2,803,670,000	2,779,701,548	99.15	89.28
(2)	営業外収益	340,645,000	333,641,896	97.94	10.72
(3)	特別利益	60,000	60,720	101.20	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目	区分	令和3年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	水道事業費用	3,082,361,000	2,753,390,948	89.33	100.00
(1)	営業費用	2,794,619,000	2,676,441,760	95.77	97.21
(2)	営業外費用	70,212,000	70,209,926	100.00	2.55
(3)	特別損失	207,530,000	6,739,262	3.25	0.24
(4)	予備費	10,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## 予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和 2 年 度				前年度決算額比較
予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
3,076,905,000	3,069,408,372	99.76	100.00	43,995,792
2,723,006,000	2,702,215,697	99.24	88.04	77,485,851
353,832,000	367,125,055	103.76	11.96	△ 33,483,159
67,000	67,620	100.93	0.00	△ 6,900

(単位：円、税込、%)

令和 2 年 度				前年度決算額比較
予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
2,874,954,000	2,760,908,877	96.03	100.00	△ 7,517,929
2,824,895,000	2,721,303,068	96.33	98.57	△ 44,861,308
39,341,000	39,339,384	100.00	1.42	30,870,542
718,000	266,425	37.11	0.01	6,472,837
10,000,000	0	0.00	0.00	0

## 令和3年度 水道事業会計

(資本的収入)

科目 \ 区分	令和3年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1 資本的収入	961,206,000	587,148,319	61.08	100.00
(1) 企業債	857,500,000	493,700,000	57.57	84.08
(2) 国庫支出金	2,650,000	2,650,000	100.00	0.45
(3) 負担金	59,275,000	48,220,185	81.35	8.21
(4) 加入金	41,655,000	42,451,200	101.91	7.23
(5) 固定資産売却代金	126,000	126,934	100.74	0.02

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

科目 \ 区分	令和3年度			
	予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2 資本的支出	2,559,368,000	1,096,195,963	42.83	100.00
(1) 建設改良費	2,338,931,000	875,758,984	37.44	79.89
(2) 企業債償還金	220,437,000	220,436,979	100.00	20.11

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

# 予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
872,432,000	440,820,288	50.53	100.00	146,328,031
734,300,000	350,000,000	47.66	79.40	143,700,000
0	0	-	-	2,650,000
87,659,000	54,661,088	62.36	12.40	△ 6,440,903
50,473,000	36,159,200	71.64	8.20	6,292,000
0	0	-	-	126,934

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,068,127,000	1,555,277,115	75.20	100.00	△ 459,081,152
1,863,242,000	1,350,393,080	72.48	86.83	△ 474,634,096
204,885,000	204,884,035	100.00	13.17	15,552,944

## 令和3年度 水道事業会計

		借		方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	前年度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 営 業 費 用	2,531,525,244	88.42	2,572,497,763	91.68	△ 40,972,519	98.41	
(1) 原水及び浄水費	1,059,251,137	37.00	1,107,438,974	39.47	△ 48,187,837	95.65	
(2) 配 水 費	289,074,173	10.10	277,689,445	9.90	11,384,728	104.10	
(3) 給 水 費	82,457,605	2.88	83,169,342	2.96	△ 711,737	99.14	
(4) 委 員 会 費	292,410	0.01	224,500	0.01	67,910	130.25	
(5) 業 務 費	138,766,662	4.85	136,018,943	4.85	2,747,719	102.02	
(6) 総 係 費	81,597,843	2.85	90,047,014	3.21	△ 8,449,171	90.62	
(7) 減 価 償 却 費	874,603,381	30.55	856,718,417	30.53	17,884,964	102.09	
(8) 資 産 減 耗 費	5,482,033	0.19	21,191,128	0.76	△ 15,709,095	25.87	
2 営 業 外 費 用	36,232,491	1.27	39,351,466	1.40	△ 3,118,975	92.07	
(1) 支 払 利 息	36,224,326	1.27	39,339,384	1.40	△ 3,115,058	92.08	
(2) 雑 支 出	8,165	0.00	12,082	0.00	△ 3,917	67.58	
3 特 別 損 失	6,126,965	0.21	245,740	0.01	5,881,225	2493.27	
(1) 過年度損益修正損	26,965	0.00	245,740	0.01	△ 218,775	10.97	
(2) その他特別損失	6,100,000	0.21	0	0.00	6,100,000	皆増	
( 小 計 )	2,573,884,700	89.90	2,612,094,969	93.09	△ 38,210,269	98.54	
当 年 度 純 利 益	289,077,978	10.10	193,978,512	6.91	95,099,466	149.03	
合 計	2,862,962,678	100.00	2,806,073,481	100.00	56,889,197	102.03	

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



# 損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前年度比較	前年度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,529,258,990	88.34	2,458,869,377	87.63	70,389,613	102.86
(1) 給 水 収 益	2,386,380,670	83.35	2,324,905,182	82.85	61,475,488	102.64
(2) その他の営業収益	142,878,320	4.99	133,964,195	4.77	8,914,125	106.65
2 営 業 外 収 益	333,642,968	11.65	347,136,484	12.37	△ 13,493,516	96.11
(1) 受 取 利 息	4,691,344	0.16	2,871,092	0.10	1,820,252	163.40
(2) 長期前受金戻入	326,635,812	11.41	339,333,656	12.09	△ 12,697,844	96.26
(3) 雑 収 益	2,315,812	0.08	4,931,736	0.18	△ 2,615,924	46.96
3 特 別 利 益	60,720	0.00	67,620	0.00	△ 6,900	89.80
(1) 過年度損益修正益	60,720	0.00	67,620	0.00	△ 6,900	89.80
合 計	2,862,962,678	100.00	2,806,073,481	100.00	56,889,197	102.03

令和3年度 水道事業会計

区 分 科 目		借		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固定資産	22,166,737,277	84.16	22,134,979,491	85.80	31,757,786	100.14
	(1) 有形固定資産	22,166,083,277	84.15	22,134,325,491	85.80	31,757,786	100.14
	イ 土 地	1,463,301,894	5.56	1,463,301,894	5.67	0	100.00
	ロ 建 物	898,276,508	3.41	940,670,933	3.65	△ 42,394,425	95.49
	ハ 構 築 物	17,876,701,610	67.87	17,701,194,341	68.61	175,507,269	100.99
	ニ 機械及び装置	1,629,822,022	6.19	1,793,386,457	6.95	△ 163,564,435	90.88
	ホ 車両運搬具	3,862,996	0.01	2,310,654	0.01	1,552,342	167.18
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,579,996	0.12	39,812,468	0.15	△ 8,232,472	79.32
	ト 建設仮勘定	262,538,251	1.00	193,648,744	0.75	68,889,507	135.57
	(2) 無形固定資産	654,000	0.00	654,000	0.00	0	100.00
	イ 電話加入権	654,000	0.00	654,000	0.00	0	100.00
	2 流動資産	4,173,179,538	15.84	3,663,902,823	14.20	509,276,715	113.90
	(1) 現金預金	3,350,033,136	12.72	3,094,010,357	11.99	256,022,779	108.27
	(2) 未 収 金	63,912,955	0.24	110,716,392	0.43	△ 46,803,437	57.73
	(3) 有 価 証 券	400,000,000	1.52	300,000,000	1.16	100,000,000	133.33
	(4) 貯 蔵 品	27,833,447	0.11	27,476,074	0.11	357,373	101.30
	(5) 前 払 金	331,400,000	1.26	131,700,000	0.51	199,700,000	251.63
(資産合計)	26,339,916,815	100.00	25,798,882,314	100.00	541,034,501	102.10	

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

# 貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固定負債	2,164,563,550	8.22	1,909,856,501	7.40	254,707,049	113.34
	(1) 企業債	2,137,988,071	8.12	1,883,281,022	7.30	254,707,049	113.52
	(2) 引当金	26,575,479	0.10	26,575,479	0.10	0	100.00
	4 流動負債	792,396,447	3.01	668,133,117	2.59	124,263,330	118.60
	(1) 企業債	235,032,966	0.89	216,476,994	0.84	18,555,972	108.57
	(2) 未払金	416,006,870	1.58	305,435,515	1.18	110,571,355	136.20
	(3) 引当金	17,767,000	0.07	21,052,000	0.08	△ 3,285,000	84.40
	イ賞与引当金	14,951,000	0.06	17,715,000	0.07	△ 2,764,000	84.40
	ロ法定福利費引当金	2,816,000	0.01	3,337,000	0.01	△ 521,000	84.39
	(4) 預り金	123,589,611	0.47	125,168,608	0.49	△ 1,578,997	98.74
	5 繰延収益	6,780,448,025	25.74	6,907,461,881	26.77	△ 127,013,856	98.16
	(1) 長期前受金	16,139,591,271	61.27	15,977,905,731	61.93	161,685,540	101.01
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 9,359,143,246	△ 35.53	△ 9,070,443,850	△ 35.16	△ 288,699,396	103.18
	(負債合計)	9,737,408,022	36.97	9,485,451,499	36.77	251,956,523	102.66
資 本 の 部	6 資本金	14,770,116,727	56.08	14,465,232,692	56.07	304,884,035	102.11
	(1) 自己資本金	14,770,116,727	56.08	14,465,232,692	56.07	304,884,035	102.11
	7 剰余金	1,832,392,066	6.96	1,848,198,123	7.16	△ 15,806,057	99.14
	(1) 資本剰余金	1,257,262,366	4.77	1,257,262,366	4.87	0	100.00
	(2) 利益剰余金	575,129,700	2.18	590,935,757	2.29	△ 15,806,057	97.33
	イ減債積立金	65,614,743	0.25	92,073,210	0.36	△ 26,458,467	71.26
	ロ当年度未処分利益剰余金	509,514,957	1.93	498,862,547	1.93	10,652,410	102.14
	a 当年度純利益	289,077,978	1.10	193,978,512	0.75	95,099,466	149.03
	b その他未処分利益剰余金変動額	220,436,979	0.84	304,884,035	1.18	△ 84,447,056	72.30
	(資本合計)	16,602,508,793	63.03	16,313,430,815	63.23	289,077,978	101.77
(負債資本合計)	26,339,916,815	100.00	25,798,882,314	100.00	541,034,501	102.10	

令和3年度 水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 額
土 地	1,463,301,894	0	0	1,463,301,894
建 物	1,994,338,808	0	0	1,994,338,808
構 築 物	31,893,046,138	839,070,748	44,160,039	32,687,956,847
機 械 及 び 装 置	5,137,597,728	1,754,500	3,052,490	5,136,299,738
車 両 運 搬 具	33,182,964	1,973,840	4,454,700	30,702,104
工 具 器 具 及 び 備 品	138,366,208	0	5,481,100	132,885,108
建 設 仮 勘 定	193,648,744	797,800,484	728,910,977	262,538,251
計	40,853,482,484	1,640,599,572	786,059,306	41,708,022,750

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 別	年 度 当 初 高 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 高 額
電 話 加 入 権	654,000	0	0	654,000

# 固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未済	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計			
0	0	0	0	1,463,301,894	6.60	
1,053,667,875	42,394,425	0	1,096,062,300	898,276,508	4.05	
14,191,851,797	659,352,471	39,949,031	14,811,255,237	17,876,701,610	80.65	
3,344,211,271	164,817,805	2,551,360	3,506,477,716	1,629,822,022	7.35	
30,872,310	198,763	4,231,965	26,839,108	3,862,996	0.02	
98,553,740	7,839,917	5,088,545	101,305,112	31,579,996	0.14	
0	0	0	0	262,538,251	1.19	
18,719,156,993	874,603,381	51,820,901	19,541,939,473	22,166,083,277	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未済	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計			
0	0	0	0	654,000	100.00	



入監委発第54号

令和4年8月16日

入間市長 杉島理一郎様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 横田淳一

### 令和3年度入間市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度入間市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の手続	1
第5 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
3 経営状況	4
(1) 経営成績	4
ア 収益	5
イ 費用	5
ウ 流域下水道維持管理負担金	6
エ 使用料単価と汚水処理原価	7
(2) 財政状態	7
ア 資産	7
① 固定資産	7
② 流動資産	8
イ 負債及び資本	8
① 固定負債	8
② 流動負債	8
③ 繰延収益	8
④ 資本金	8
⑤ 剰余金	8
ウ キャッシュ・フロー計算書	9
4 建設改良費	10
む す び	11

## 注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

# 令和3年度入間市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度入間市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月30日から令和4年8月5日まで（審査実施日：令和4年7月7日）

## 第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

## 第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。



## 1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度対比(%)
行政区域内人口	人	146,074	146,808	99.50
事業計画人口	人	124,900	124,900	100.00
処理区域内人口	人	129,476	130,011	99.59
処理区域内戸数	戸	59,700	59,340	100.61
水洗化人口	人	126,570	126,957	99.70
水洗化戸数	戸	58,361	57,945	100.72
普及率	%	88.64	88.56	100.09
水洗化率	%	97.76	97.65	100.11
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	14,485,797	15,769,550	91.86
有収水量	m <sup>3</sup>	13,488,637	13,567,377	99.42
有収率	%	93.12	86.04	108.23
下水管布設延長	m	478,812	478,191	100.13

当年度末における行政区域内人口は 146,074 人、処理区域内人口は 129,476 人で、普及率は 88.64%である。処理区域内戸数は前年度に比べ 360 戸増加し、59,700 戸となっている。汚水処理水量は、前年度に比べ 1,283,753 m<sup>3</sup> (8.14%) 減少し、14,485,797 m<sup>3</sup>、有収水量は 78,740 m<sup>3</sup> (0.58%) の減少で、13,488,637 m<sup>3</sup>となっている。

なお、有収率は 93.12%で前年度に比べ 7.08 ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和2年度下水道事業経営指標によれば、全国平均有収率は 80.4%であり、また、埼玉県が集計した令和2年度県平均有収率は 84.3%である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
下水道事業収益	2,422,383,000	2,427,449,917	5,066,917	100.21
営業収益	1,636,541,000	1,627,063,640	△9,477,360	99.42
営業外収益	785,842,000	800,386,277	14,544,277	101.85

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	2,338,406,000	2,197,119,191	141,286,809	93.96
営業費用	2,154,232,000	2,024,551,835	129,680,165	93.98
営業外費用	179,025,000	172,554,398	6,470,602	96.39
特別損失	149,000	12,958	136,042	8.70
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00

収益的収入の決算額は2,427,449,917円で、予算額に対する執行率は100.21%となっており、前年度に比べ55,203,420円(2.22%)の減少である。これは、営業外収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は2,197,119,191円で、予算額に対する執行率は93.96%となっており、前年度に比べ37,210,246円(1.67%)の減少である。

なお、不用額は141,286,809円となっている。(資料7、8頁参照)

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資本的収入	360,790,000	294,171,700	△66,618,300	81.54
企業債	301,900,000	245,400,000	△56,500,000	81.29
国庫支出金	26,750,000	15,750,000	△11,000,000	58.88
負担金等	29,298,000	30,178,800	880,800	103.01
寄附金	2,842,000	2,842,900	900	100.03

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,138,792,000	1,051,129,741	26,400,000	61,262,259	92.30
建設改良費	452,909,000	365,246,941	26,400,000	61,262,059	80.64
企業債償還金	685,883,000	685,882,800	0	200	100.00

資本的収入の決算額は294,171,700円で、予算額に対する執行率は81.54%となっており、前年度に比べ59,534,900円(16.83%)の減少である。

減少の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は1,051,129,741円で、予算額に対する執行率は92.30%となっており、前年度に比べ73,850,960円(6.56%)の減少である。(資料9、10頁参照)

当年度の事業として、污水管渠布設工事及び污水管渠更生工事等が実施され、また、国庫補助金を活用し、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査(詳細診断)業務委託及び公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託が実施されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額756,958,041円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,185,271円、減債積立金216,711,507円、過年度分損益勘定留保資金510,061,263円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、公共下水道管路施設耐震化工事(R3-1)26,400,000円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、下水道事業収益は2,291,222,132円で、前年度に比べ55,049,029円(2.35%)の減少となり、下水道事業費用は2,086,980,342円で、前年度に比べ42,579,312円(2.00%)の減少となっている。

なお、損益では差引き204,241,790円の純利益が生じている。

事業収支の推移については、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	下水道事業収益(A)		下水道事業費用(B)		損益(A)-(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和3年度	2,291,222,132	97.65	2,086,980,342	98.00	204,241,790
令和2年度	2,346,271,161	100.36	2,129,559,654	98.70	216,711,507
令和元年度	2,337,891,772	100.12	2,157,514,476	101.29	180,377,296

## ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業収益	2,291,222,132	100.00	2,346,271,161	100.00	100.00
下水道使用料	1,363,072,683	59.49	1,364,746,104	58.17	57.80
雨水処理負担金	127,606,000	5.57	134,135,000	5.72	5.49
その他の営業収益	128,000	0.01	268,000	0.01	0.01
受 取 利 息	656,754	0.03	822,062	0.04	0.02
他会計負担金	69,518,000	3.03	93,676,000	3.99	6.01
他会計補助金	242,876,000	10.60	268,089,000	11.43	9.89
国庫補助金	10,000,000	0.44	2,700,000	0.12	0.13
長期前受金戻入	476,287,676	20.79	480,783,492	20.49	20.61
雑 収 益	1,077,019	0.05	1,051,503	0.04	0.05

下水道事業収益が、前年度に比べ55,049,029円(2.35%)減少した主な理由は、他会計補助金、他会計負担金の減少によるものである。(資料12頁参照)

## イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,086,980,342	100.00	2,129,559,654	100.00	100.00
営 業 費 用	1,967,326,616	94.27	1,991,308,438	93.51	92.32
営 業 外 費 用	119,641,946	5.73	137,983,136	6.48	7.61
特 別 損 失	11,780	0.00	268,080	0.01	0.07

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く下水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令和元年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
下水道事業費用	2,086,968,562	100.00	2,129,291,574	100.00	100.00
職員給与費	70,181,438	3.36	69,854,952	3.28	2.77
委託料	50,474,520	2.42	32,718,620	1.54	1.33
修繕費	36,143,800	1.73	38,316,017	1.80	1.46
動力費	1,255,278	0.06	1,373,844	0.06	0.06
材料費	3,528,500	0.17	6,108,700	0.29	0.21
流域下水道維持管理負担金	421,405,005	20.19	458,750,547	21.54	22.56
減価償却費	1,317,931,743	63.15	1,315,036,221	61.76	60.86
資産減耗費	2,251,869	0.11	3,589,424	0.17	0.20
支払利息	110,200,163	5.28	130,105,764	6.11	7.12
その他の経費	73,596,246	3.53	73,437,485	3.45	3.43

当年度の費用は2,086,968,562円で、前年度に比べ42,323,012円(1.99%)の減少となっている。

減少の主なものは、流域下水道維持管理負担金、支払利息である。

また、最も構成割合が高いものは減価償却費で、費用全体の63.15%を占めている。続いて流域下水道維持管理負担金の20.19%、また、支払利息が5.28%を占めている。

#### ウ 流域下水道維持管理負担金

当年度の流域下水道維持管理負担金は、421,405,005円で、前年度に比べ37,345,542円の減少となっている。

流域下水道維持管理負担金を年度別にみると、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
令和3年度	421,405,005	20.19	30.92
令和2年度	458,750,547	21.54	33.61
令和元年度	486,295,766	22.56	35.99

## エ 使用料単価と汚水処理原価

汚水 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	101.05	100.59	101.91
汚水処理原価	107.34	108.64	110.75
差 額	△6.29	△8.05	△8.84

当年度の使用料単価と汚水処理原価の差額は 6.29 円の差損を生じている。

## (2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構成比	
資 産	固 定 資 産	29,786,249,786	94.60	30,712,431,983	95.74	96.76	
	流 動 資 産	1,699,884,440	5.40	1,367,752,835	4.26	3.24	
	資 産 合 計	31,486,134,226	100.00	32,080,184,818	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4,898,383,539	15.56	5,309,317,328	16.55	17.38
		流 動 負 債	821,877,899	2.61	838,541,261	2.61	2.72
		繰 延 収 益	11,260,841,495	35.76	11,631,536,726	36.26	36.82
		負 債 合 計	16,981,102,933	53.93	17,779,395,315	55.42	56.92
	資 本	資 本 金	14,058,183,131	44.65	13,877,805,835	43.26	41.82
		剰 余 金	446,848,162	1.42	422,983,668	1.32	1.26
		資 本 合 計	14,505,031,293	46.07	14,300,789,503	44.58	43.08
	負 債 ・ 資 本 合 計		31,486,134,226	100.00	32,080,184,818	100.00	100.00

※構成比は、資料 13 頁「下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

## ア 資 産

### ① 固定資産

固定資産の合計額は 29,786,249,786 円で、固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、施設利用権であり、当年度末現在 1,922,813,330 円で、前年度 1,962,407,670 円に比べ 39,594,340 円 (2.02%) の減少となっている。

有形固定資産については、前年度より886,587,857円減少して、年度末では27,862,321,456円の現在高となっている。減少の主なものは、構築物である。（資料13、14頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料15、16頁）を参照されたい。

## ② 流動資産

流動資産合計額は1,699,884,440円で、前年度1,367,752,835円に比べ332,131,605円(24.28%)の増加となっている。増加の主なものは現金預金である。

また、令和4年3月31日現在の貯蔵品については、令和4年4月1日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

## イ 負債及び資本

### ① 固定負債

固定負債合計額は4,898,383,539円で、前年度5,309,317,328円に比べ、410,933,789円(7.74%)の減少となっている。

### ② 流動負債

流動負債合計額は821,877,899円で、前年度838,541,261円に比べ、16,663,362円(1.99%)減少となっている。

### ③ 繰延収益

繰延収益合計額は11,260,841,495円で、前年度11,631,536,726円に比べ、370,695,231円(3.19%)の減少となっている。

### ④ 資本金

資本金合計額は14,058,183,131円で、前年度13,877,805,835円に比べ、180,377,296円(1.30%)の増加となっている。

### ⑤ 剰余金

剰余金合計額は446,848,162円で、前年度422,983,668円に比べ23,864,494円(5.64%)の増加となっている。

そのうち、資本剰余金は25,894,865円で、前年度と同額となっている。

また、利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金420,953,297円で、前年度397,088,803円に比べ23,864,494円(6.01%)の増加となっている。

## ウ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和3年度 入間市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	204,241,790
減価償却費	1,317,931,743
固定資産除却費	2,251,869
賞与引当金の増減額（△は減少）	250,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	71,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 95,000
長期前受金戻入額	△ 476,287,676
受取利息	△ 656,754
支払利息	110,200,163
未収金の増減額（△は増加）	1,958,707
未払金の増減額（△は減少）	6,949,890
貯蔵品の増減額（△は増加）	16,000
預り金の増減額	△30
小計	1,166,831,702
利息の受取額	656,754
利息の支払額	△ 110,200,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,288,293

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 330,865,881
受益者負担金等による収入	33,021,700
国庫補助金等による収入	15,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,094,181



3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	245,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 685,882,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,482,800
資金増加額（又は減少額）	334,711,312
資金期首残高	1,209,486,321
資金期末残高	1,544,197,633

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
事 務 費	33,384,582	9.14	32,896,822	8.38	487,760
管 渠 改 良 費	216,416,200	59.25	170,717,800	43.47	45,698,400
流 域 下 水 道 費	115,446,159	31.61	189,126,340	48.16	△ 73,680,181
固定資産購入費	0	0.00	0	0.00	0
合 計	365,246,941	100.00	392,740,962	100.00	△ 27,494,021

建設改良費は、前年度に比べ27,494,021円(7.00%)の減少となっている。

## む す び

以上が、令和3年度下水道事業会計決算審査の概要である。

令和3年度の業務実績をみると、当年度末現在の処理区域内人口は129,476人（前年度130,011人）で前年度と比較して減少している。また、前年度と比較して、水洗化人口は126,570人（前年度126,957人）で387人減少、水洗化率は97.76%でわずかに増加となっている。有収水量は13,488,637 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して78,740 $\text{m}^3$ （0.58%）の減少となっている。なお、有収率は93.12%で、前年度に比べて7.08ポイント増加している。改善された要因は、今年度は気象変動の影響による雨水等の下水道管への浸入が少なかったとのことであるが、計画的に老朽化した管渠を修理することにより有収率の維持、向上を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、下水道事業収益2,291,222,132円（前年度2,346,271,161円）に対し、下水道事業費用は2,086,980,342円（前年度2,129,559,654円）で、この差額204,241,790円（前年度216,711,507円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、下水道事業収益は55,049,029円減少、下水道事業費用は42,579,312円減少し、その結果、前年度に比較して12,469,717円の減益となっている。

下水道事業収益の減少は、営業外収益の他会計負担金及び他会計補助金の減少が主な要因となっている。営業収益1,490,806,683円（前年度1,499,149,104円）は、前年度に比較して8,342,421円（0.56%）の減少となっている。これは、雨水処理負担金127,606,000円（前年度134,135,000円）が、前年度に比べて6,529,000円（4.87%）減少したことが主な要因である。

下水道事業費用は、前年度と比較して、42,579,312円（2.00%）の減少となっているが、これは流域下水道維持管理費421,405,005円（前年度458,750,547円）の減少が主な要因である。その他、下水道事業費用で減少となっている主な科目は、資産減耗費、支払利息である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、資本的収入が294,171,700円（前年度353,706,600円）で、前年度に比較して59,534,900円（16.83%）の減少となっている。これは、企業債が70,000,000円減少となったこと等によるものである。また、資本的支出については1,051,129,741円（前年度1,124,980,701円）で、前年度に比較して73,850,960円（6.56%）の減少となっている。これは、企業債償還金が46,356,939円減少となったこと等によるものである。なお、収支不足額756,958,041円については、損益勘定留保資金等で補填している。

次に、経営分析表の収益率をみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、 $\Delta 1.51\%$ 、営業収益営業利益率は、 $\Delta 31.96\%$ となっている。また、損益等に関する各種比率では、1 $\text{m}^3$ 当たりの費用は、154.72円で、1 $\text{m}^3$ あたりの下水道使用料は、101.05円となっている。

また、職員1人当たりの給与は6,005,588円（退職給与金を含まない）で、職員1人当たりの営

業収益は 135,527,880 円、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は 4.43%となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は 31,486,134,226 円で、前年度に比較して 594,050,592 円 (1.85%) の減少となっている。負債総額は、16,981,102,933 円で、前年度に比較して 798,292,382 円 (4.49%) の減少となり、資本総額は、14,505,031,293 円で、前年度に比較して 204,241,790 円 (1.43%) の増加となっている。企業債は 5,554,330,127 円で、負債資本合計 31,486,134,226 円の 17.64%を占めている。

この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は、206.83%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は 81.83%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は 97.14%となっている。いずれの数値も良好な値を示していると認められ財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示されているものと認められた。

本年度は、当年度純利益が 2 億 424 万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では、下水道使用料は水道使用水量に基づいており給水人口の減少、節水意識の定着等により、自然増収は期待できない状況にある。

一方、支出面では、下水道管の維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が、今後も見込まれることなどから、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、安定経営を望むものである。

# 決 算 審 査 資 料

令和 3 年度下水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 下水道事業経営分析表	3
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 下水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 下水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	1 1
同 下水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	1 3
同 下水道事業会計固定資産明細書	1 5

## 令和3年度 下水道事業業務

項目 \ 区分	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口(人)	146,074	146,808
事業計画人口(人)	124,900	124,900
処理区域内人口(人)	129,476	130,011
処理区域内戸数(戸)	59,700	59,340
水洗化人口(人)	126,570	126,957
水洗化戸数(戸)	58,361	57,945
普及率(%)	88.64	88.56
水洗化率(%)	97.76	97.65
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	14,485,797	15,769,550
1日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	43,532	54,216
1日平均汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	39,687	43,204
有収水量(m <sup>3</sup> )	13,488,637	13,567,377
有収率(%)	93.12	86.04
下水管布設延長(m)	478,812	478,191
職員数(人)	16	16
損益勘定職員数(人)	11	11

※職員数及び損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

## 実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比	説明
△ 734	% 99.50	年度末人口
0	100.00	荒川右岸流域下水道事業計画人口
△ 535	99.59	年度末現在
360	100.61	年度末現在
△ 387	99.70	年度末現在
416	100.72	年度末現在
ポイント 0.08	100.09	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
ポイント 0.11	100.11	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 1,283,753	91.86	総処理水量
△ 10,684	80.29	晴天時1日最大処理水量
△ 3,517	91.86	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{当該年度の日数}}$
△ 78,740	99.42	年度総量
ポイント 7.08	108.23	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
621	100.13	年度末現在
0	100.00	年度末現在
0	100.00	年度末現在

令和3年度 下水道事業

項 目		区 分	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)		94.60	95.74
	固定負債構成比率 (%)		15.56	16.55
	自己資本構成比率 (%)		81.83	80.84
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)		97.14	98.31
	固 定 比 率 (%)		115.60	118.43
	流 動 比 率 (%)		206.83	163.11
	当 座 比 率 (%)		205.61	161.83
回 転 率	自己資本回転率 (回転)		0.06	0.06
	経営資本回転率 (回転)		0.05	0.05
	流動資産回転率 (回転)		0.97	1.24
	貯蔵品回転率 (回転)		2.07	2.28
収 益 率	総資本利益率 (%)		0.64	0.67
	総収益対総費用比率 (%)		109.79	110.18
	営業収益対営業費用比率 (%)		75.78	75.28
	経営資本営業利益率 (%)		△ 1.51	△ 1.53
	営業収益営業利益率 (%)		△ 31.96	△ 32.83

# 経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	



## 令和3年度 下水道事業

区 分		令和3年度	令和2年度
項 目			
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m <sup>3</sup> 当たりの費用 (円、税抜)	154.72	156.96
	1 m <sup>3</sup> 当たりの収益 (円、税抜)	169.86	172.93
	1 m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料 (円、税抜)	101.05	100.59
	職員1人当たりの有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,226,240	1,233,398
	職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	11,771	11,819
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	6,005,588	5,981,999
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	135,527,880	136,286,282
	労働分配率 (%)	4.43	4.39

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

## 経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません

## 令和3年度 下水道事業会計

(収益的収入)

科目	区分	令和3年度		
		予算額	決算額	予算対比
1	下水道事業収益	2,422,383,000	2,427,449,917	100.21
(1)	営業収益	1,636,541,000	1,627,063,640	99.42
(2)	営業外収益	785,842,000	800,386,277	101.85

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目	区分	令和3年度		
		予算額	決算額	予算対比
2	下水道事業費用	2,338,406,000	2,197,119,191	93.96
(1)	営業費用	2,154,232,000	2,024,551,835	93.98
(2)	営業外費用	179,025,000	172,554,398	96.39
(3)	特別損失	149,000	12,958	8.70
(4)	予備費	5,000,000	0	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## 予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,462,256,000	2,482,653,337	100.83	100.00	△ 55,203,420
1,632,162,000	1,635,572,146	100.21	65.88	△ 8,508,506
830,094,000	847,081,191	102.05	34.12	△ 46,694,914

(単位：円、税込、%)

令和2年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,303,099,000	2,234,329,437	97.01	100.00	△ 37,210,246
2,108,779,000	2,050,899,345	97.26	91.79	△ 26,347,510
188,880,000	183,139,817	96.96	8.20	△ 10,585,419
440,000	290,275	65.97	0.01	△ 277,317
5,000,000	0	0.00	0.00	0

## 令和3年度 下水道事業会計

### (資本的収入)

区 分 科 目	令 和 3 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
1 資 本 的 収 入	360,790,000	294,171,700	81.54	100.00
(1) 企 業 債	301,900,000	245,400,000	81.29	83.42
(2) 国 庫 支 出 金	26,750,000	15,750,000	58.88	5.35
(3) 負 担 金 等	29,298,000	30,178,800	103.01	10.26
(4) 寄 附 金	2,842,000	2,842,900	100.03	0.97

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (資本的支出)

区 分 科 目	令 和 3 年 度			
	予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比
2 資 本 的 支 出	1,138,792,000	1,051,129,741	92.30	100.00
(1) 建 設 改 良 費	452,909,000	365,246,941	80.64	34.75
(2) 企 業 債 償 還 金	685,883,000	685,882,800	100.00	65.25

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## 予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和 2 年 度				前年度決算額比較
予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
390,516,000	353,706,600	90.57	100.00	△ 59,534,900
350,500,000	315,400,000	89.99	89.17	△ 70,000,000
8,100,000	5,850,000	72.22	1.65	9,900,000
31,779,000	32,005,000	100.71	9.05	△ 1,826,200
137,000	451,600	329.64	0.13	2,391,300

(単位：円、税込、%)

令和 2 年 度				前年度決算額比較
予 算 額	決 算 額	予算対比	決算構成比	
1,196,520,000	1,124,980,701	94.02	100.00	△ 73,850,960
464,280,000	392,740,962	84.59	34.91	△ 27,494,021
732,240,000	732,239,739	100.00	65.09	△ 46,356,939

## 令和3年度 下水道事業会計

		借		方			
科目	区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	営業費用	1,967,326,616	85.86	1,991,308,438	84.87	△23,981,822	98.80
	(1) 管渠費	126,625,037	5.53	116,125,986	4.95	10,499,051	109.04
	(2) 流域下水道 維持管理費	421,405,005	18.39	458,750,547	19.55	△37,345,542	91.86
	(3) 普及促進費	3,650,000	0.16	2,874,000	0.12	776,000	127.00
	(4) 委員会費	190,820	0.01	95,410	0.00	95,410	200.00
	(5) 業務費	59,507,273	2.60	58,330,000	2.49	1,177,273	102.02
	(6) 総係費	35,764,869	1.56	36,506,850	1.56	△741,981	97.97
	(7) 減価償却費	1,317,931,743	57.52	1,315,036,221	56.05	2,895,522	100.22
	(8) 資産減耗費	2,251,869	0.10	3,589,424	0.15	△1,337,555	62.74
2	営業外費用	119,641,946	5.22	137,983,136	5.88	△18,341,190	86.71
	(1) 支払利息	110,200,163	4.81	130,105,764	5.55	△19,905,601	84.70
	(2) 雑支出	9,441,783	0.41	7,877,372	0.34	1,564,411	119.86
3	特別損失	11,780	0.00	268,080	0.01	△256,300	4.39
	(1) 過年度損益修正損	11,780	0.00	268,080	0.01	△256,300	4.39
	( 小 計 )	2,086,980,342	91.09	2,129,559,654	90.76	△42,579,312	98.00
	当年度純利益	204,241,790	8.91	216,711,507	9.24	△12,469,717	94.25
	合 計	2,291,222,132	100.00	2,346,271,161	100.00	△55,049,029	97.65

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

# 損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分  科 目	貸		方		前 年 度 比 較	前 年 度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営業収益	1,490,806,683	65.07	1,499,149,104	63.89	△8,342,421	99.44
(1) 下水道使用料	1,363,072,683	59.49	1,364,746,104	58.17	△1,673,421	99.88
(2) 雨水処理負担金	127,606,000	5.57	134,135,000	5.72	△6,529,000	95.13
(3) その他の営業収益	128,000	0.01	268,000	0.01	△140,000	47.76
2 営業外収益	800,415,449	34.93	847,122,057	36.11	△46,706,608	94.49
(1) 受取利息	656,754	0.03	822,062	0.04	△165,308	79.89
(2) 他会計負担金	69,518,000	3.03	93,676,000	3.99	△24,158,000	74.21
(3) 他会計補助金	242,876,000	10.60	268,089,000	11.43	△25,213,000	90.60
(4) 国庫補助金	10,000,000	0.44	2,700,000	0.12	7,300,000	370.37
(5) 長期前受金戻入	476,287,676	20.79	480,783,492	20.49	△4,495,816	99.06
(6) 雑収益	1,077,019	0.05	1,051,503	0.04	25,516	102.43
合 計	2,291,222,132	100.00	2,346,271,161	100.00	△55,049,029	97.65



令和3年度 下水道事業会計

区 分 科 目		借 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	1 固定資産	29,786,249,786	94.60	30,712,431,983	95.74	△926,182,197	96.98
	(1) 有形固定資産	27,862,321,456	88.49	28,748,909,313	89.62	△886,587,857	96.92
	イ 土 地	56,620,175	0.18	56,620,175	0.18	0	100.00
	ロ 構 築 物	27,590,578,043	87.63	28,479,999,487	88.78	△889,421,444	96.88
	ハ 機 械 及 び 装 置	50,722,369	0.16	59,698,201	0.19	△8,975,832	84.96
	ニ 車 両 運 搬 具	353,224	0.00	596,292	0.00	△243,068	59.24
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,329,133	0.02	8,215,638	0.03	△1,886,505	77.04
	ヘ 建 設 仮 勘 定	157,718,512	0.50	143,779,520	0.45	13,938,992	109.69
	(2) 無形固定資産	1,922,813,330	6.11	1,962,407,670	6.12	△39,594,340	97.98
	イ 施 設 利 用 権	1,922,813,330	6.11	1,962,407,670	6.12	△39,594,340	97.98
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	イ 出 資 金	1,115,000	0.00	1,115,000	0.00	0	100.00
	2 流動資産	1,699,884,440	5.40	1,367,752,835	4.26	332,131,605	124.28
	(1) 現金預金	1,544,197,633	4.90	1,209,486,321	3.77	334,711,312	127.67
	(2) 未 収 金	145,661,807	0.46	147,525,514	0.46	△1,863,707	98.74
	(3) 貯 蔵 品	1,325,000	0.00	1,341,000	0.00	△16,000	98.81
(4) 前 払 金	8,700,000	0.03	9,400,000	0.03	△700,000	92.55	
(資産合計)	31,486,134,226	100.00	32,080,184,818	100.00	△594,050,592	98.15	

※ 構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

# 貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸		方		前年度比較	前年度 対 比
		令和3年度		令和2年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固定負債	4,898,383,539	15.56	5,309,317,328	16.55	△410,933,789	92.26
	(1) 企業債	4,898,383,539	15.56	5,309,317,328	16.55	△410,933,789	92.26
	4 流動負債	821,877,899	2.61	838,541,261	2.61	△16,663,362	98.01
	(1) 企業債	655,946,588	2.08	685,495,599	2.14	△29,549,011	95.69
	(2) 未払金	153,918,571	0.49	143,472,892	0.45	10,445,679	107.28
	(3) 引当金	10,668,000	0.03	8,228,000	0.03	2,440,000	129.65
	イ賞与引当金	8,984,000	0.03	6,940,000	0.02	2,044,000	129.45
	ロ法定福利費引当金	1,684,000	0.01	1,288,000	0.00	396,000	130.75
	(4) 預り金	1,344,740	0.00	1,344,770	0.00	△30	100.00
	5 繰延収益	11,260,841,495	35.76	11,631,536,726	36.26	△370,695,231	96.81
	(1) 長期前受金	14,538,021,663	46.17	14,434,470,673	44.99	103,550,990	100.72
	(2) 長期前受金収益化累計額	△3,277,180,168	△10.41	△2,802,933,947	△8.74	△474,246,221	116.92
	(負債合計)	16,981,102,933	53.93	17,779,395,315	55.42	△798,292,382	95.51
資 本 の 部	6 資本金	14,058,183,131	44.65	13,877,805,835	43.26	180,377,296	101.30
	(1) 自己資本金	14,058,183,131	44.65	13,877,805,835	43.26	180,377,296	101.30
	7 剰余金	446,848,162	1.42	422,983,668	1.32	23,864,494	105.64
	(1) 資本剰余金	25,894,865	0.08	25,894,865	0.08	0	100.00
	(2) 利益剰余金	420,953,297	1.34	397,088,803	1.24	23,864,494	106.01
	イ当年度未処分利益剰余金	420,953,297	1.34	397,088,803	1.24	23,864,494	106.01
	a 当年度純利益	204,241,790	0.65	216,711,507	0.68	△12,469,717	94.25
	b その他未処分利益剰余金変動額	216,711,507	0.69	180,377,296	0.56	36,334,211	120.14
(資本合計)	14,505,031,293	46.07	14,300,789,503	44.58	204,241,790	101.43	
(負債資本合計)		31,486,134,226	100.00	32,080,184,818	100.00	△594,050,592	98.15

令和3年度 下水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
土 地	56,620,175	0	0	56,620,175
構 築 物	35,355,122,147	275,111,369	3,972,715	35,626,260,801
機 械 及 び 装 置	127,772,328	0	0	127,772,328
車 両 運 搬 具	1,122,755	0	0	1,122,755
工 具 器 具 及 び 備 品	10,114,990	0	0	10,114,990
建 設 仮 勘 定	143,779,520	36,493,698	22,554,706	157,718,512
計	35,694,531,915	311,605,067	26,527,421	35,979,609,561

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
施 設 利 用 権	1,962,407,670	104,951,054	0	2,067,358,724

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 類	年 度 当 初 高 現 在	当 年 度 額 増 加	当 年 度 額 減 少	年 度 末 高 現 在
出 資 金	1,115,000	0	0	1,115,000

# 固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却高 未済	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計			
0	0	0	0	56,620,175	0.20	
6,875,122,660	1,162,280,944	1,720,846	8,035,682,758	27,590,578,043	99.02	
68,074,127	8,975,832	0	77,049,959	50,722,369	0.18	
526,463	243,068	0	769,531	353,224	0.00	
1,899,352	1,886,505	0	3,785,857	6,329,133	0.02	
0	0	0	0	157,718,512	0.58	
6,945,622,602	1,173,386,349	1,720,846	8,117,288,105	27,862,321,456	100.00	

(単位：円)

当年度 減価償却高	年度末償却高 未済	構成比 (%)	備考
144,545,394	1,922,813,330	100.00	

(単位：円)

備考
公益財団法人埼玉県下水道公社への出資金